

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2						
宇部市	3						
山口市	4						
萩市	5						
防府市	6						
下松市	7						
岩国市	8						
光市	9						
長門市	10						
柳井市	11						
美祢市	12						
周南市	13						
山陽小野田市	14						
周防大島町	15						
和木町	16						
上関町	17						
田布施町	18						
平生町	19						
阿武町	20						

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	255,051人 268,517人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	中核市				
		増減率		-5.0%	令5.1.1	250,645人	246,168人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2012					
		面積		716.18km ²	令4.1.1	253,996人	249,875人	第1次	4,655	5,584	山口県	下関市	地方交付税種地				
		人口密度		356人	増減率	-1.3%	-1.5%	第2次	4.0	4.6			1-5				
								第3次	27,859	28,991							
									24.0	24.0							
									83,549	86,318							
									72.0	71.4							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税		32,970,868	21.9	31,522,815	48.0	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	150,241,559	134,443,855		
地方譲与税		852,358	0.6	852,358	1.3	普通税			31,487,909	95.5	547,987	低開発×	歳入総額	144,925,985	129,605,584		
利子割交付金		22,782	0.0	22,782	0.0	法定普通税			31,487,909	95.5	547,987	旧産炭×	歳入歳出差引	5,315,574	4,838,271		
配当割交付金		163,820	0.1	163,820	0.2	市町村民税			14,377,962	43.6	547,987	山振○	翌年度に繰越すべき財源支	1,021,202	443,932		
株式等譲渡所得割交付金		120,731	0.1	120,731	0.2	内個人均等割			427,394	1.3	-	過振○	実質収入	4,294,372	4,394,339		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割			11,341,103	34.4	-	首都×	単年度収支	-99,967	1,858,289		
地方消費税交付金		6,189,754	4.1	6,189,754	9.4	法人均等割			680,310	2.1	-	近畿×	繰上立金	1,831,928	1,331,899		
ゴルフ場利用税交付金		46,528	0.0	46,528	0.1	法人税			1,929,155	5.9	547,987	中部×	繰上立金	-	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			14,451,313	43.8	-	財政健全化×	繰上立金	1,500,000	500,000		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			14,296,924	43.4	-	指数表選定○	繰上立金	231,961	2,690,188		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			802,496	2.4	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金		88,905	0.1	88,905	0.1	市町村たばこ税			1,856,138	5.6	-	一般職員	2,017	6,510,876	3,228		
法人事業税交付金		620,417	0.4	620,417	0.9	特別土地保有税			-	-	-	うち消防職員	315	929,880	2,952		
地方特例交付金等		257,358	0.2	257,358	0.4	法定外普通税			-	-	-	うち技能労務員	202	681,548	3,374		
内個人住民税減取補填特例交付金		245,638	0.2	245,638	0.4	法的			1,482,959	4.5	-	教 育 時 職 員	66	240,042	3,637		
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		11,720	0.0	11,720	0.0	目的			1,482,959	4.5	-	等 合 計	2,085	6,756,658	3,241		
地方交付税		26,835,318	17.9	24,957,211	38.0	入湯税			34,906	0.1	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数			99.3		
内普通交付税		24,957,211	16.6	24,957,211	38.0	事業所税			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
内特別交付税		1,878,107	1.3	-	-	都市計画税			1,448,053	4.4	-	議員公務災害×	し尿処理×	市 区 町 村 長	1	27.04.01	10,600
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副 市 区 町 村 長	2	27.04.01	8,600
(一般財源計)		68,168,839	45.4	64,842,679	98.7	法定外目的税			-	-	-	退職手当×	火葬場×	教 育 長	1	27.04.01	7,250
交通安全対策特別交付金		30,851	0.0	30,851	0.0	旧法による税			-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議 会 議 長	1	25.04.01	6,550
分担金・負担金		527,095	0.4	-	-	法定目的税			1,482,959	4.5	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	25.04.01	5,900
使用料		2,923,931	1.9	197,984	0.3	合 計			32,970,868	100.0	547,987	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	32	25.04.01	5,450
手数料		917,231	0.6	-	-	内入湯税			34,906	0.1	-	伝 染 病 ×	その他○				
国庫支出金		28,973,751	19.3	-	-	事業所税			-	-	-						
国有提供交付金		69,382	0.0	69,382	0.1	都市計画税			1,448,053	4.4	-						
(特別区財調交付金)		69,382	0.0	69,382	0.1	水利地益税等			-	-	-						
都道府県支出金		10,024,873	6.7	-	-	法定外目的税			-	-	-						
財産収入		287,185	0.2	88,745	0.1	旧法による税			-	-	-						
寄附金		966,948	0.6	-	-	合 計			32,970,868	100.0	547,987						
繰入金		3,219,686	2.1	-	-	内入湯税			34,906	0.1	-						
繰越金		4,838,271	3.2	-	-	事業所税			-	-	-						
繰上金		19,166,624	12.8	451,402	0.7	都市計画税			1,448,053	4.4	-						
地方債		10,126,892	6.7	-	-	水利地益税等			-	-	-						
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-						
うち臨時財政対策債		2,090,692	1.4	-	-	旧法による税			-	-	-						
歳入合計		150,241,559	100.0	65,681,043	100.0	合 計			32,970,868	100.0	547,987						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		(A)のうち		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
うち職員		20,651,947	14.2	19,228,864	18,791,781	27.7	区 分		決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	30,679,881	29,384,614		
扶助費		12,530,485	8.6	11,738,581	-	-	議 会 費		539,192	0.4	-	基準財政需要額	55,684,709	55,980,486			
公債費		29,736,841	20.5	7,473,675	7,274,540	10.7	総 務 費		25,656,830	17.7	361,802	標準税収入額等	38,784,886	37,099,294			
内元利償還金		15,198,102	10.5	14,195,554	14,195,554	20.9	民 生 費		47,393,554	32.7	465,156	標準財政規模	65,832,789	68,232,034			
内一時借入金		395,914	0.3	359,424	359,424	0.5	衛 生 費		15,909,579	11.0	1,066,585	財政力指数	0.54	0.54			
(義務的経費計)		65,982,804	45.5	41,257,517	40,621,299	59.9	農 業 費		208,917	0.1	7,903	実質収支比率(%)	6.5	6.4			
維持補修費		20,254,436	14.0	11,733,088	8,869,958	13.1	労 働 費		4,503,167	3.1	1,698,672	公債費負担比率(%)	15.0	18.2			
維持補助費		1,320,576	0.9	933,989	933,989	1.4	農 林 水 産 業 費		4,592,729	3.2	185,577	健全率化	-	-			
うち一部事務組合負担金		10,689,769	7.4	9,428,482	4,420,234	6.5	商 工 費		4,592,729	3.2	185,577	健全率化	-	-			
繰出立金		13,437,463	9.3	10,983,258	9,864,869	14.6	土 木 費		15,359,527	10.6	8,801,857	健全率化	10.0	10.1			
投資・出資金・貸付金		15,620,719	10.8	15,606,443	-	-	消 防 費		3,292,624	2.3	233,225	健全率化	41.0	64.1			
前年度繰上充用金		2,809,204	1.9	204,824	197,922	0.3	教 育 費		11,353,042	7.8	1,498,643	健全率化	7,107,801	6,775,873			
投資的経費		14,811,014	10.2	1,776,408	-	-	災 害 復 旧 費		491,594	0.3	-	健全率化	1,251,507	1,251,045			
うち人件費		451,307	0.3	310,155	-	-	公 債 費		15,594,165	10.8	-	健全率化	18,720,495	6,635,266			
普通建設事業費		14,319,420	9.9	1,697,997	-	-	諸 支 出 金		31,065	0.0	-	健全率化	131,262,227	136,333,437			
うち補助費		8,432,727	5.8	167,165	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	健全率化	8,851,260	7,931,270			
うち単独費		3,795,633	2.6	1,341,138	-	-	歳 出 合 計		144,925,985	100.0	14,319,420	健全率化	24,585,481	15,412,376			
内災害復旧事業費		491,594	0.3	78,411	-	-	経常経費充当一般財源等計		64,908,185千円			健全率化	-	-			
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	経常収支比率		95.8% (98.8%)			健全率化	-	-			
歳出合計		144,925,985	100.0	91,924,009	97,239,583千円		減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		265,847			健全率化	-	-			
							歳入一般財源等		2,725,126			健全率化	-	-			
							出のその他		10,024,615			健全率化	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	162,570人 169,429人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3	
				増減率		-4.0%	令5.1.1	160,353人	158,212人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	35	2021			
				面積		286.65km ²	令4.1.1	161,767人	159,727人	第1次	1,476	1,890	山口県	宇部市	地方交付税種地	1-4	
				人口密度		567人	増減率	-0.9%	-0.9%	第2次	2.0	2.5					
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
地方譲与税	24,439,007	32.4	22,810,343	61.2	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×							
地方譲与税	533,726	0.7	533,726	1.4	普通			93.3	369,162	低開発×							
利子割交付金	16,233	0.0	16,233	0.0	法定普通			93.3	369,162	旧工特×							
配当割交付金	117,179	0.2	117,179	0.3	市町村民			42.2	369,162	旧産炭×							
株式等譲渡所得割交付金	86,633	0.1	86,633	0.2	内個人均等割			1.1	-	山振○							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			34.1	-	過疎×							
地方消費税交付金	3,909,452	5.2	3,909,452	10.5	法人均等割			1.7	-	近畿×							
ゴルフ場利用税交付金	18,273	0.0	18,273	0.0	法人税割			5.2	369,162	中 部 ×							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			44.4	-	財政健全化等×							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			43.7	-	指数表選定○							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			2.1	-	財源超過×							
自動車税環境性能割交付金	46,004	0.1	46,004	0.1	市町村たばこ税			4.5	-	-							
法人事業税交付金	391,425	0.5	391,425	1.1	鉱産			-	-	-							
地方特例交付金等	151,270	0.2	151,270	0.4	特別土地保有税			-	-	-							
内個人住民税減取補填特例交付金	148,256	0.2	148,256	0.4	法定外普通税			-	-	-							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,014	0.0	3,014	0.0	目的			6.7	1,629,665	-							
地方交付税	10,169,985	13.5	8,982,040	24.1	法定目的税			6.7	1,629,665	-							
内普通交付税	8,982,040	11.9	8,982,040	24.1	内入湯税			0.0	1,001	-							
内特別交付税	1,187,945	1.6	-	-	事業所税			-	-	-							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税			6.7	1,628,664	-							
(一般財源計)	39,879,187	52.8	37,062,578	99.5	法定外目的税			-	-	-							
交通安全対策特別交付金	16,764	0.0	16,764	0.0	旧法による税			-	-	-							
分担金・負担金	988,670	1.3	-	-	合 計			100.0	24,439,007	369,162							
使用料	1,046,641	1.4	57,423	0.2	内入湯税			0.0	1,001	-							
手数料	537,939	0.7	-	-	事業所税			-	-	-							
国庫支出	16,310,047	21.6	-	-	都市計画税			6.7	1,628,664	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-							
都道府県支出	5,133,016	6.8	-	-	旧法による税			-	-	-							
財産収入	765,293	1.0	113,398	0.3	合 計			100.0	24,439,007	369,162							
寄附	169,153	0.2	-	-	内入湯税			0.0	1,001	-							
繰入金	3,418,657	4.5	-	-	事業所税			-	-	-							
繰越	2,659,258	3.5	-	-	都市計画税			6.7	1,628,664	-							
繰上	1,535,118	2.0	6,579	0.0	水利地益税等			-	-	-							
諸地方債	3,058,600	4.1	-	-	法定外目的税			-	-	-							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-							
うち臨時財政対策債	812,100	1.1	-	-	合 計			100.0	24,439,007	369,162							
歳入	75,518,343	100.0	37,256,742	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	21,417,830	20,417,836				
うち職員	10,001,484	13.7	9,188,663	8,715,698	22.9	議会費	359,919	0.5	-	359,226	基 準 財 政 需 要 額	30,399,870	29,550,717				
扶助	6,135,140	8.4	5,556,021	-	-	総務費	10,170,652	14.0	740,896	8,278,593	標 準 税 収 入 額 等	27,287,034	25,993,299				
公債	20,800,876	28.6	5,526,117	5,526,117	14.5	民生費	30,721,669	42.2	288,018	13,514,498	標 準 財 政 規 模	37,081,244	37,979,908				
元利償還金	6,030,216	8.3	5,773,855	5,534,746	14.5	衛生費	6,743,365	9.3	1,082,412	3,864,331	財 政 力 指 数	0.71	0.72				
元利償還金	5,857,807	8.0	5,604,350	5,365,241	14.1	労働費	50,435	0.1	-	43,156	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	6.0				
元利償還金	172,088	0.2	169,184	169,184	0.4	労働費	50,435	0.1	-	43,156	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	12.6				
一時借入金	321	0.0	321	321	0.0	農林水産業費	1,017,896	1.4	142,789	711,151	判 断 全 比 率 化	-	-				
(義務的経費計)	36,832,576	50.6	20,488,635	19,776,561	51.9	農林水産業費	1,017,896	1.4	142,789	711,151	判 断 全 比 率 化	-	-				
維持補修	10,336,268	14.2	6,658,541	5,001,598	13.1	商工費	1,860,877	2.6	5,600	1,037,830	判 断 全 比 率 化	-	-				
維持補修	603,195	0.8	564,057	557,081	1.5	土木費	6,574,692	9.0	1,773,125	4,727,947	判 断 全 比 率 化	2.6	2.7				
補助費	8,467,479	11.6	7,456,136	4,699,281	12.3	消防費	2,122,631	2.9	28,892	2,096,971	判 断 全 比 率 化	26.5	26.9				
うち一部事務組合負担	1,987,540	2.7	1,987,081	1,819,137	4.8	教育費	6,815,333	9.4	1,145,384	4,650,166	積 立 金 高	5,594,217	5,361,221				
繰上	7,496,316	10.3	6,059,772	5,661,527	14.9	災害復旧費	144,543	0.2	-	31,615	積 立 金 高	1,659,526	1,179,502				
繰上	3,173,863	4.4	2,708,006	-	-	公債	6,030,216	8.3	-	5,773,855	積 立 金 高	7,084,239	6,524,501				
投資・出資金・貸付	594,687	0.8	-	-	-	諸支出金	243,815	0.3	-	243,815	積 立 金 高	66,250,295	69,049,502				
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	積 立 金 高	1,244,911	1,679,008				
投資的経費	5,351,659	7.3	1,398,007	-	-	歳出合計	72,856,043	100.0	5,207,116	45,333,154	積 立 金 高	8,951,145	10,272,551				
うち人件費	186,962	0.3	166,759	-	-	繰上	10,535,581	14.5	-	72,883	積 立 金 高	-	-				
普通建設事業費	5,207,116	7.1	1,366,392	-	-	国民健康保険料	2,687,988	3.7	-	-290,735	積 立 金 高	-	-				
うち補助	2,131,508	2.9	234,679	-	-	国民健康保険料	345,672	0.5	-	20,254	積 立 金 高	-	-				
うち単独	2,977,975	4.1	1,111,005	-	-	国民健康保険料	243,815	0.3	-	29,047	積 立 金 高	-	-				
災害復旧事業費	144,543	0.2	31,615	-	-	国民健康保険料	35,663	0.0	-	89	積 立 金 高	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	1,540,039	2.1	-	-	積 立 金 高	-	-				
歳出	72,856,043	100.0	45,333,154	47,995,454	65.9	国民健康保険料	5,682,404	7.7	-	481	積 立 金 高	99.3	97.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-3		
		令和2年国調 平成27年国調		193,966人 197,422人		令5.1.1 令4.1.1		188,598人 189,576人		186,661人 187,976人		区分 令和2年国調 平成27年国調		35		2039		35 山口県		2039 山口市		地方交付税種地	
		増減率		-1.8%		増減率		-0.5%		-0.7%		第1次 第2次 第3次		3,975 4.4 15,767 17.3 71,456 78.4		4,750 5.2 15,871 17.5 69,932 77.2		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税		27,416,999	30.1	25,851,066		53.4											91,202,219		95,233,402				
地方譲与税		713,484	0.8	713,484		1.5											89,937,702		93,706,624				
配当交付金		19,052	0.0	19,052		0.0											1,264,517		1,526,778				
株式等譲渡所得交付金		137,360	0.2	137,360		0.3											437,349		806,524				
分譲課税所得交付金		101,455	0.1	101,455		0.2											827,168		720,254				
地方消費税交付金		-	-	-		-											106,914		-66,867				
ゴルフ場利用税交付金		4,772,017	5.2	4,772,017		9.9											927,123		358,292				
特別地方消費税交付金		56,264	0.1	56,264		0.1											-		-				
自動車取得税交付金		-	-	-		-											1,385,258		300,000				
軽油引取税交付金		-	-	-		-											-351,221		-8,575				
自動車税環境性能割交付金		70,217	0.1	70,217		0.1																	
法人事業税交付金		487,363	0.5	487,363		1.0																	
地方特例交付金等		226,387	0.2	226,387		0.5																	
内 個人住民税減取補填特例交付金		219,590	0.2	219,590		0.5																	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		6,797	0.0	6,797		0.0																	
内 地方交付税		17,377,294	19.1	15,365,785		31.7																	
内 普通交付税		15,365,785	16.8	15,365,785		31.7																	
内 特別交付税		2,011,509	2.2	-		-																	
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-																	
(一般財源計)		51,377,892	56.3	47,800,450		98.8																	
交通安全対策特別交付金		16,819	0.0	16,819		0.0																	
分担金・負担金		595,574	0.7	-		-																	
使用料		568,845	0.6	67,390		0.1																	
国庫支出		531,501	0.6	18,750		0.0																	
国庫支出		17,987,653	19.7	-		-																	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)		32,295	0.0	32,295		0.1																	
都道府県支出		6,162,088	6.8	-		-																	
都道府県支出		248,408	0.3	70,094		0.1																	
都道府県支出		497,198	0.5	-		-																	
都道府県支出		2,878,446	3.2	-		-																	
都道府県支出		1,126,778	1.2	-		-																	
都道府県支出		2,795,963	3.1	396,867		0.8																	
都道府県支出		6,382,759	7.0	-		-																	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-																	
うち臨時財政対策債		921,059	1.0	-		-																	
歳入合計		91,202,219	100.0	48,402,665		100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額		構成比		経常経費		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
うち職員		15,252,624	17.0	14,489,408		28.8									24,916,643		23,784,566						
うち職員		9,798,630	10.9	9,292,255		-									40,282,428		39,206,141						
扶助費		19,897,695	22.1	6,059,604		12.2									31,517,815		30,104,373						
公債費		10,160,401	11.3	10,111,715		20.5									47,804,659		48,738,806						
元利償還金		9,758,505	10.9	9,714,725		19.7									0.63		0.63						
元利償還金		401,827	0.4	396,921		0.8									1.7		1.5						
一時借入金		69	0.0	69		0.0									17.1		16.8						
(義務的経費計)		45,310,720	50.4	30,660,727		61.6									1.7		1.5						
維持補修費		14,158,305	15.7	9,479,084		13.4									16.8		16.8						
維持補修費		607,393	0.7	500,013		1.0									62.2		60.7						
補助費		8,921,546	9.9	6,971,869		7.9									3,926,740		3,984,850						
うち一部事務組合負担		8,397	0.0	8,397		0.0									4,544,096		5,135,735						
繰出立		7,526,010	8.4	6,184,242		11.0									10,807,378		11,448,845						
繰出立		1,186,226	1.3	1,183,447		-									109,805,770		113,181,516						
投資・出資金・貸付		1,000,214	1.1	34,288		0.0									15,951,279		376,266						
前年度繰上充用		-	-	-		-									-		-						
投資的経費		11,227,288	12.5	3,009,344		6.1									13,418,227		16,140,526						
うち人件費		370,138	0.4	370,138		0.8									-		-						
普通建設事業費		11,011,679	12.2	2,924,659		6.1									-		-						
うち補助		3,852,071	4.3	345,305		0.7									-		-						
うち単独		6,766,443	7.5	2,456,683		5.4									-		-						
災害復旧事業費		215,609	0.2	84,685		0.2									1,790,851		1,790,216						
失業対策事業費		-	-	-		-									-		-						
歳出合計		89,937,702	100.0	58,023,014		65.0									99.3		99.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	113,979人 115,942人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2
		増減率		-1.7%	令5.1.1	113,927人	112,654人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2063		
		面積		189.37km ²	令4.1.1	114,427人	113,332人	第1次	1,324	1,374	山口県	防府市	地方交付税種地	1-4
		人口密度		602人	増減率	-0.4%	-0.6%	第2次	2.5	2.5				
								第3次	16,914	17,118				
									31.9	31.7				
									34,801	35,456				
									65.6	65.7				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税	16,551,902	32.5	15,529,459	62.4	普 通 税			旧 新 産 特	×	×	×	50,864,507	49,827,300	
地方譲与税	396,375	0.8	396,375	1.6	法 定 普 通 税			旧 工 特	○	○	×	48,433,150	47,860,183	
配当割交付金	11,002	0.0	11,002	0.0	市 町 村 民 税			旧 産 炭	×	×	×	2,431,357	1,967,117	
株式等譲渡所得割交付金	79,264	0.2	79,264	0.3	内 個人均等割			山 振	×	×	×	333,462	318,247	
分離課税所得割交付金	58,509	0.1	58,509	0.2	所 得 割			過 振	×	×	×	2,097,895	1,648,870	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			首 都	×	×	×	449,025	-267,941	
ゴルフ場利用税交付金	2,773,032	5.5	2,773,032	11.1	法 定 資 産 税			近 畿	×	×	×	1,286,300	992,562	
特別地方消費税交付金	4,727	0.0	4,727	0.0	うち純固定資産税			中 部	×	×	×	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財 政 健 全 化	×	×	×	1,000,000	600,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			指 数 表 選 定	○	○	×	735,325	124,621	
自動車税環境性能割交付金	34,579	0.1	34,579	0.1	特別土地保有税			財 源 超 過	×	×	×			
法人事業税交付金	280,743	0.6	280,743	1.1	法定外普通税									
地方特例交付金等	173,233	0.3	173,233	0.7	法的									
内 個人住民税減取補填特例交付金	168,524	0.3	168,524	0.7	入 湯 税									
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	4,709	0.0	4,709	0.0	事業所税									
地方交付税	6,094,733	12.0	5,242,733	21.1	都市計画税									
内 普通交付税	5,242,733	10.3	5,242,733	21.1	水利地益等									
特別交付税	852,060	1.7	-	-	法定外目的税									
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税									
(一 般 財 源 計)	26,458,159	52.0	24,583,656	98.8	法 定 目 的 税									
交通安全対策特別交付金	13,209	0.0	13,209	0.1	内 入 湯 税									
分担金・負担金	283,532	0.6	-	-	事業所税									
使用料	494,449	1.0	59,202	0.2	都市計画税									
手数料	259,871	0.5	-	-	水利地益等									
国庫支出	10,135,806	19.9	-	-	法定外目的税									
国有提供交付金	189,864	0.4	189,864	0.8	旧法による税									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 目 的 税									
都道府県支出	3,960,504	7.8	-	-	内 入 湯 税									
財産収入	487,284	1.0	25,256	0.1	事業所税									
寄附金	69,976	0.1	-	-	都市計画税									
繰入金	1,384,718	2.7	-	-	水利地益等									
繰越金	1,967,117	3.9	-	-	法定外目的税									
繰上金	1,698,452	3.3	19,510	0.1	内 法 定 目 的 税									
諸地方債	3,461,566	6.8	-	-	旧法による税									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 目 的 税									
うち臨時財政対策債	689,766	1.4	-	-	内 入 湯 税									
歳入合計	50,864,507	100.0	24,890,697	100.0	事業所税									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	14,635,306	14,473,652	
うち職員	7,358,922	15.2	6,661,897	6,563,021	25.7	区 分	288,049	0.6	-	288,049	基 準 財 政 需 要 額	19,878,039	18,972,050	
扶助	4,591,132	9.5	4,100,232	-	-	議 会 費	7,383,236	15.2	1,249,819	5,131,116	標 準 税 収 入 額 等	18,455,748	18,324,083	
公債	12,999,097	26.8	3,133,827	3,008,527	11.8	総 務 費	19,046,623	39.3	196,762	8,217,636	標 準 財 政 規 模	24,388,247	25,165,514	
元利償還金	3,996,700	8.3	3,922,699	3,922,699	15.3	民 生 費	3,704,403	7.6	58,153	2,694,919	財 政 力 指 数	0.77	0.80	
元利償還金	3,849,686	7.9	3,782,016	3,782,016	14.8	衛 生 費	191,528	0.4	990	168,096	実 質 収 支 比 率 (%)	8.6	6.6	
一時借入金	147,009	0.3	140,678	140,678	0.5	労 働 費	1,484,499	3.1	542,066	807,355	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	11.8	
訳 一時借入金	5	0.0	5	5	0.0	農 林 水 産 業 費	2,148,528	4.4	192,877	1,171,938	判 断 全 比 率 化	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	24,354,719	50.3	13,718,423	13,494,247	52.8	商 工 費	3,820,236	7.9	1,593,793	2,129,273	健 全 率 化	-	-	
維持補修費	6,186,029	12.8	4,890,690	4,657,229	18.2	土 木 費	1,581,810	3.3	280,237	1,278,124	積 立 金 高	3,459,283	3,172,977	
維持補修費	677,141	1.4	562,063	562,063	2.2	消 防 費	4,753,247	9.8	740,483	3,441,378	財 政 特 定 目 的	2,949,899	2,749,683	
補助費	4,428,906	9.1	3,884,607	2,028,504	7.9	教 育 費	34,291	0.1	-	33,711	地 方 債 現 在 高	5,007,714	4,556,389	
うち一部事務組合負担	5,314	0.0	5,314	5,314	0.0	災 害 復 旧 費	3,996,700	8.3	-	3,922,699	積 立 金 高	42,170,916	42,559,036	
繰上金	4,672,748	9.6	3,720,917	3,474,476	13.6	公 債	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-	
繰上金	2,322,559	4.8	1,705,040	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	27,239,454	26,264,725	
投資・出資金・貸付金	901,577	1.9	55,867	55,803	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	360,000	50,000	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	48,433,150	100.0	4,855,180	29,284,294	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
投資的経費	4,889,471	10.1	746,687	746,687	2.9	繰 上 金	5,740,134	11.8	257,511	257,511	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.5	98.4	
うち人件費	193,413	0.4	185,735	185,735	0.7	会 民 健 康 保 険 事 業 費	1,004,584	2.1	112,790	112,790	市 町 村 民 税	99.4	98.4	
内 うち補助	1,474,215	3.0	85,515	85,515	0.3	営 下 水 道	72,253	0.1	13,734	13,734	純 固 定 資 産 税	99.5	98.2	
うち単独	3,112,088	6.4	611,947	611,947	2.4	上 水 道	16,309	0.0	7,908	7,908				
訳 災害復旧事業費	34,291	0.1	33,711	33,711	0.1	市 場	7,908	0.0	19,756	19,756				
歳 出 合 計	48,433,150	100.0	29,284,294	29,284,294	60.3	等 々	1,026,798	2.1	-	-				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。														
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。														
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	55,887人 55,812人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2			
		増減率		0.1%	令5.1.1	57,120人	56,424人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2071					
		面積		89.34km ²	令4.1.1	57,294人	56,650人	第1次	370	437	山口県	下松市	地方交付税種地	1-3			
		人口密度		626人	増減率	-0.3%	-0.4%	第2次	1.5	1.7							
								第3次	8,256	8,403							
									34.2	33.4							
									15,507	16,348							
									64.3	64.9							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税	10,048,437	40.0	9,281,668	72.1	普 通 税					旧 新 産 特	×	歳 入 総 額	25,126,816	25,734,372			
地方譲与税	163,211	0.6	163,211	1.3	法 定 普 通 税					旧 工 特	×	歳 出 総 額	23,981,427	24,522,104			
利子割交付金	5,920	0.0	5,920	0.0	市 町 村 民 税					旧 産 炭	×	歳 入 歳 出 差 引	1,145,389	1,212,268			
配当割交付金	42,906	0.2	42,906	0.3	内 個人均等割					山 振	×	翌年度に繰越すべき財源	283,752	155,704			
株式等譲渡所得割交付金	31,821	0.1	31,821	0.2	所 得 割					過 疎	×	実 質 収 支	861,637	1,056,564			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					首 都	×	単 年 度 収 支	-194,927	195,922			
地方消費税交付金	1,363,592	5.4	1,363,592	10.6	法 定 資 産 税					近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 金 額	530,611	440,328			
ゴルフ場利用税交付金	3,690	0.0	3,690	0.0	うち純固定資産税					中 部	×	繰 上 償 還 金 額	-	9,735			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					財 政 健 全 化 等	×	積 立 金 取 崩 し 金 額	250,000	200,000			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					指 数 表 選 定	○	実 質 単 年 度 収 支	85,684	445,985			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦 産 産 税					財 源 超 過	×	区 分					
自動車税環境性能割交付金	16,826	0.1	16,826	0.1	特別土地保有税					一 般 職 員	396	1,253,736	3,166				
法人事業税交付金	148,901	0.6	148,901	1.2	法定外普通税					うち消防職員	68	204,000	3,000				
地方特例交付金等	93,769	0.4	93,769	0.7	目的					うち技能労務員	6	20,790	3,465				
内 個人住民税減取補填特例交付金	92,043	0.4	92,043	0.7	内 入湯税					教 育 公 務 員	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,726	0.0	1,726	0.0	事業所税					員 臨 時 職	-	-	-				
地方交付税	2,054,008	8.2	1,675,754	13.0	都市計画税					等 合 計	396	1,253,736	3,166				
内 普通交付税	1,675,754	6.7	1,675,754	13.0	水利地益税等					ラ ス パ イ レ ス 指 数			98.9				
内 特別交付税	378,254	1.5	-	-	法定外目的税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税					議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	9.10.01	9,350
(一般財源計)	13,973,081	55.6	12,828,058	99.6	内 事業所税					非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,600
交通安全対策特別交付金	6,500	0.0	6,500	0.1	都市計画税					退 職 手 当	×	火 葬 場	○	教 育 長	1	9.10.01	6,700
分担金・負担金	84,258	0.3	-	-	法定外目的税					事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	9.10.01	4,750
使用料	155,490	0.6	25,277	0.2	旧法による税					税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.10.01	4,150
手数料	45,653	0.2	-	-	合 計					伝 染 病	×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	9.10.01	3,770
国庫支出	4,889,260	19.5	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,651,873	6.6	-	-													
都道府県収入金	101,170	0.4	18,179	0.1													
寄附入金	20,877	0.1	-	-													
繰入金	540,875	2.2	-	-													
繰越入金	1,212,268	4.8	-	-													
繰上入金	844,411	3.4	3,897	0.0													
地方債	1,601,100	6.4	-	-													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	304,900	1.2	-	-													
歳入合計	25,126,816	100.0	12,881,911	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
うち職員	3,480,576	14.5	3,230,096	3,210,756	24.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	8,289,243	7,851,835				
扶助	2,266,271	9.5	2,083,631	-	-	議 会 費	200,462	0.8	-	200,462	基 準 財 政 需 要 額	9,964,997	9,441,625				
公債	5,880,427	24.5	1,698,397	1,685,248	12.8	総 務 費	2,692,452	11.2	12,052	2,357,673	標 準 税 収 入 額 等	10,586,405	10,015,161				
元利償還金	1,925,048	8.0	1,886,475	1,886,475	14.3	民 生 費	8,874,841	37.0	58,918	4,273,602	標 準 財 政 規 模	12,567,134	12,730,197				
一時借入金	1,834,646	7.7	1,799,815	1,799,815	13.6	衛 生 費	2,438,245	10.2	34,787	1,997,582	財 政 力 指 数	0.85	0.87				
(義務的経費計)	90,400	0.4	86,658	86,658	0.7	労 働 費	37,347	0.2	-	36,739	実 質 収 支 比 率 (%)	6.9	8.3				
維持補修費	3,827,120	16.0	2,896,337	2,616,972	19.8	農 林 水 産 業 費	510,670	2.1	135,707	304,143	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4	10.9				
維持補助費	146,186	0.6	123,154	123,154	0.9	商 工 費	864,637	3.6	1,113	594,501	判 断 全 比 率 化	-	-				
うち一部事務組合負担	2,909,423	12.1	2,495,657	1,412,587	10.7	土 木 費	2,490,778	10.4	1,753,866	1,076,130	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.1	4.1				
繰出立金	2,026,056	8.4	1,637,807	1,491,159	11.3	消 防 費	684,151	2.9	41,729	636,523	調 査 積 立 金 高	2,675,388	2,394,777				
投資・出資金・貸付金	271,000	1.1	-	-	-	教 育 費	3,252,589	13.6	668,779	2,023,108	財 政 特 定 目 的	1,425,132	1,233,693				
前年度繰上充用金	798,433	3.3	786,896	-	-	災 害 復 旧 費	10,207	0.0	-	10,207	地 方 債 現 在 高	23,142,751	23,376,297				
投資的経費	2,717,158	11.3	642,326	-	-	公 債	1,925,048	8.0	-	1,886,475	積 立 金 高	1,423,199	1,637,690				
うち人件費	189,166	0.8	189,166	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	23,142,751	23,376,297				
内 うち補助	1,245,743	5.2	54,306	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,758,733	2,248,720				
うち単独	1,338,657	5.6	543,792	-	-	歳 出 合 計	23,981,427	100.0	2,706,951	15,397,145	保 証 ・ 補 償 の 他	865,945	236,102				
内 災害復旧事業費	10,207	0.0	10,207	-	-	繰 上 水 道	286,366	1.2	591,501	522,262	取 益 事 業 収 入	-	-				
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	事 観 光 施 設	56,913	0.2	6,307	6,307	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
歳出合計	23,981,427	100.0	15,397,145	16,542,534	100.0	業 上 水 道	34,155	0.1	9,266	101	徴 収 率 ・ 計	99.7	99.0				
						等 簡 易 水 道	19,325	0.0	-	-	市 町 村 民 税	99.6	98.8				
						の 他	412,198	1.7	380	380	純 固 定 資 産 税	99.7	99.2				
							1,557,741	6.5	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	129,125人 136,757人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3						
				増減率		-5.6%	令5.1.1	128,609人	126,620人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2080								
				面積		873.67km ²	令4.1.1	130,340人	128,416人	第1次	1,709	2,143	山口県	岩国市	地方交付税種地	1-4						
				人口密度		148人	増減率	-1.3%	-1.4%	第2次	15,956	16,337										
										第3次	39,204	40,198										
											68.9	68.5										
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税		18,773,190	26.1	17,867,877	45.7	普 通 税											71,886,053	74,505,919				
地方譲与税		655,955	0.9	655,955	1.7	法 定 普 通 税											69,077,962	71,531,950				
配当割交付金		12,251	0.0	12,251	0.0	市 町 村 民 税											2,808,091	2,973,969				
株式等譲渡所得割交付金		88,207	0.1	88,207	0.2	内 個人均等割											434,598	593,719				
分離課税所得割交付金		65,075	0.1	65,075	0.2	所 得 割											2,373,493	2,380,250				
地方消費税交付金		3,114,462	4.3	3,114,462	8.0	法 人 均 等 割											-6,757	1,191,593				
ゴルフ場利用税交付金		21,910	0.0	21,910	0.1	法 定 資 産 税											1,210,145	607,999				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税											-	-				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税											-	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税											-	14,929				
自動車税環境性能割交付金		55,589	0.1	55,589	0.1	特別土地保有税											-	-				
法人事業税交付金		291,607	0.4	291,607	0.7	法定外普通税											1,203,388	1,814,521				
地方特例交付金等		141,043	0.2	141,043	0.4	目 的 税											区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内 個人住民税減取補填特例交付金		137,553	0.2	137,553	0.4	法 定 目 的 税											1,028	3,273,152	3,184			
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		3,490	0.0	3,490	0.0	入 湯 税											-	-	-			
地方交付税		16,658,965	23.2	14,142,523	36.2	事 業 所 税											42	120,918	2,879			
内 普通交付税		14,142,523	19.7	14,142,523	36.2	都 市 計 画 税											21	55,734	2,654			
特別交付税		2,516,442	3.5	-	-	水 利 地 益 等 税											-	-	-			
内 被災復興特別交付税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税											1,049	3,328,886	3,173			
(一般財源計)		39,878,254	55.5	36,456,499	93.3	旧 法 定 目 的 税											ラ ス パ イ レ ス 指 数			97.6		
交通安全対策特別交付金		13,677	0.0	13,677	0.0	内 入 湯 税											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
分担金・負担金		243,641	0.3	-	-	事 業 所 税											1	29.04.01	9,650			
使用料		591,280	0.8	40,691	0.1	都 市 計 画 税											1	29.04.01	7,850			
国庫支出		566,679	0.8	-	-	水 利 地 益 等 税											1	29.04.01	6,850			
国有提供交付金		15,796,768	22.0	-	-	法 定 外 目 的 税											1	18.03.20	5,400			
(特別区財調交付金)		2,532,305	3.5	2,532,305	6.5	旧 法 定 目 的 税											1	18.03.20	4,700			
都道府県支出		4,597,446	6.4	-	-	合 計											28	18.03.20	4,400			
財産収入		109,752	0.2	47,576	0.1																	
繰入金		139,588	0.2	-	-																	
繰入金		1,352,454	1.9	-	-																	
繰越金		2,973,969	4.1	-	-																	
繰上金		1,090,040	1.5	566	0.0																	
うち減取補填債(特例分)		2,000,200	2.8	-	-																	
うち臨時財政対策債		-	-	-	-																	
歳入合計		71,886,053	100.0	39,091,314	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)							
うち職員		10,668,971	15.4	9,919,901	9,868,471	25.2	区 分					決 算 額		16,978,014	16,289,781							
扶助		6,334,603	9.2	5,846,592	-	-	議 会 費					353,873	0.5	31,120,537	30,361,199							
公債		15,495,395	22.4	3,941,929	3,302,087	8.4	総 務 費					8,762,528	12.7	21,491,987	20,585,387							
内 元利償還金		5,654,177	8.2	5,423,399	5,423,399	13.9	民 生 費					24,399,014	35.3	36,289,459	36,832,846							
一時借入金		5,455,634	7.9	5,232,989	5,232,989	13.4	衛 生 費					6,708,809	9.7	0.56	0.56							
(義務的経費計)		198,502	0.3	190,369	190,369	0.5	農 林 水 産 業 費					61,759	0.1	6.5	6.5							
維持補修費		41	0.0	41	41	0.0	商 工 費					1,616,023	2.3	10.9	10.4							
うち一部事務組合負担		31,818,543	46.1	19,285,229	18,593,957	47.6	土 木 費					341,475	0.5	-	-							
繰出金		10,241,498	14.8	7,435,071	6,199,462	15.9	消 防 費					1,485,661	2.2	-	-							
繰上金		1,581,951	2.3	1,199,510	1,199,510	3.1	教 育 費					37,781	0.0	-	-							
投資・出資金・貸付金		8,331,910	12.1	7,453,567	5,478,875	14.0	災 害 復 旧 費					4,055,148	5.7	4.3	4.2							
前年度繰上充用金		2,336,416	3.4	2,302,892	2,238,839	5.7	公 債 費					2,526,123	3.7	-	-							
投資的経費		6,523,528	9.4	5,340,132	4,834,202	12.4	諸 支 出 金					229,091	0.3	-	-							
うち人件費		3,750,052	5.4	3,441,625	-	-	歳 出 合 計					5,654,177	8.2	9,372,605	8,162,427							
普通建設事業費		14,629	0.0	806	-	-	積 立 金					-	-	4,003,611	4,002,014							
内 うち補助		6,815,851	9.9	2,770,990	2,770,990	7.3	財 政 特 定 目 的					5,423,399	8.2	9,689,570	8,471,362							
うち単独		136,742	0.2	122,575	122,575	0.3	地 方 債 現 在 高					-	-	59,134,094	62,589,529							
災害復旧事業費		2,662,270	3.9	1,579,170	-	-	物 件 等 購 入					-	-	3,337,991	3,436,316							
失業対策事業費		1,079,589	1.6	564,177	-	-	保 証 ・ 補 償					-	-	-	-							
歳出合計		69,077,962	100.0	46,926,930	49,725,581	71.8	そ の 他					13,196,485	18.9	13,196,485	13,470,747							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	49,798人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口増減率	平成27年国調	51,369人	令5.1.1	49,461人	49,005人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2101	地方交付税種地	I-3				
				面積		92.13km ²	令4.1.1	49,870人	49,462人		令和2年国調	平成27年国調								
区				人口密度		541人	増減率	-0.8%	-0.9%	第1次	542	639	山口県			光市				
				構成比	構成比											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税				8,501,374	35.0	7,985,206	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額			24,275,563	24,129,849			
地方債				160,857	0.7	160,857	収入済額			構成比			歳入歳出差引			23,183,022	23,049,480			
配当金				4,871	0.0	4,871	超過課税分			旧新産特			翌年度に繰越すべき財源			54,299	137,087			
株式等譲渡所得割交付金				35,110	0.1	35,110	普通税			低開発			単年度収支			1,038,242	943,282			
分離課税所得割交付金				25,921	0.1	25,921	法定普通税			旧産炭			積立債還			94,960	177,996			
地方消費税交付金				1,173,351	4.8	1,173,351	市町村民税			山振			金			191,000	851,000			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	個人均等割			過疎			実質単年度収支			-	-			
特別地方消費税交付金				-	-	-	所得割			首			積立金取崩し			79,800	325,500			
自動車取得税交付金				-	-	-	法人均等割			近畿			実質単年度収支			206,160	703,496			
軽油引取税交付金				-	-	-	法人税			中			区			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金				17,397	0.1	17,397	固定資産税			財政健全化等			一般職員			345	1,067,775	3,095		
法人事業税交付金				102,023	0.4	102,023	うち純固定資産税			指数表選定			うち消防職員			-	-	-		
地方特例交付金等				56,481	0.2	56,481	軽自動車税			財源超過			うち技能労務職員			-	-	-		
内個人住民税減取補填特例交付金				55,786	0.2	55,786	市町村たばこ税			議員公務災害			教育公務員			2	*	*		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				695	0.0	695	特別土地保有税			退職手当			臨時職員			-	-	-		
内普通交付税				4,454,009	18.3	4,454,009	法定外普通税			事務機共同			等合			347	1,074,375	3,096		
内特別交付税				619,789	2.6	-	目的税			税務事務			ラ			ス	パイ	レス	指数	98.0
内震災復興特別交付税				-	-	-	法定目的税			老人福祉			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
(一般財源計)				15,151,183	62.4	14,015,226	入湯税			感染症			市区町村長			1	4.04.01	8,640		
交通安全対策特別交付金				5,434	0.0	5,434	事業所税			非常勤公務災害			副市区町村長			1	4.04.01	7,070		
分担金・負担金				105,333	0.4	-	都市計画税			退職手当			教員			1	18.10.01	6,270		
使用料				234,170	1.0	13,024	水利地益等			事務機共同			常備消防			1	18.04.01	4,560		
手数料				22,655	0.1	-	法定外目的税			税務事務			小学校			1	18.04.01	3,990		
国庫支出				4,032,770	16.6	-	旧法による税			老人福祉			中学校			16	18.04.01	3,700		
国有提供交付金				-	-	-	合計			伝染病			その他			-	-	-		
(特別区財調交付金)				-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			令和4年度(千円)			令和3年度(千円)				
都道府県支出				1,557,745	6.4	-	区分			決算額			構成比			(A)のうち				
財産収入				212,684	0.9	11,565	議会費			184,171			0.8			基準財政収入額			6,700,038	6,461,091
寄附収入				19,720	0.1	-	総務費			3,515,821			15.2			基準財政需要額			11,152,279	10,852,865
繰入金				139,801	0.6	-	民生費			8,113,421			35.0			標準税収入額等			8,528,284	8,202,727
繰越金				1,080,369	4.5	-	衛生費			2,812,804			12.1			標準財政規模			13,260,870	13,650,993
繰上金				672,899	2.8	71,451	労働費			13,770			0.1			財政力指数			0.62	0.65
諸地方債				1,040,800	4.3	-	農林水産業費			507,084			2.2			実質収支比率(%)			7.8	6.9
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	商工費			201,429			342,233			公債費負担比率(%)			13.1	13.2
うち臨時財政対策債				278,500	1.1	-	土木費			944,774			4.1			健全率化			-	-
歳入合計				24,275,563	100.0	14,116,700	土防費			1,957,927			8.4			断全			6.0	6.0
							消防費			799,558			3.4			比率化			-	12.7
							教育費			1,830,910			7.9			積立金			2,989,441	2,878,241
							災害復旧費			136,225			0.6			現在高			1,057,329	526,829
							公債			2,366,557			10.2			将来負担			2,690,083	2,514,642
							諸支出金			-			-			地方債現在高			21,546,855	22,791,701
							前年度繰上充用金			-			-			債務負担行為額(支出予定額)			456,300	-
							歳出合計			23,183,022			100.0			保証・補償			1,371,797	1,803,466
							経常経費			12,897,485千円			91.4%			その他の			-	-
							経常収支比率			89.6%			(91.4%)			取益事業収入			-	-
							減取補填債(特例分)			-			-			土地開発基金現在高			776,234	776,234
							及び臨時財政対策債除く)			-			-			徴収率・計			99.6	98.4
							歳入一般財源等			17,568,799千円			-			市町村民税			99.7	98.2
							出のその他			1,639,858			-			純固定資産税			99.6	98.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	32,519人 35,439人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1		
					令5.1.1	31,664人	31,214人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2110	山口県 長門市	地方交付税種地	I-1		
					令4.1.1	32,336人	31,916人	第1次	1,828	2,348	区 分					令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
					増減率	-2.1%	-2.2%	第2次	11.6	13.6							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入		支出			
地方譲与税		3,556,948	15.3	3,517,854	27.8		普通税			新産特	×	歳入総額		23,301,596			
地方譲与税		235,156	1.0	235,156	1.9		法定普通税			旧工特	○	歳入総額		21,569,963			
配当割交付金		2,592	0.0	2,592	0.0		市町村民税			低開発	○	歳入歳出差引		1,731,633			
株式等譲渡所得割交付金		18,253	0.1	18,253	0.1		内個人均等割			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		190,646			
分離課税所得割交付金		13,205	0.1	13,205	0.1		所得割			山振	○	実質収入		1,540,987			
地方消費税交付金		779,152	3.3	779,152	6.2		法人均等割			過疎	○	単年度収支		-5,651			
ゴルフ場利用税交付金		4,935	0.0	4,935	0.0		法人税			近畿	×	積立金償還		698,000			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		固定資産税			中部	×	繰上債		-			
自動車取得税交付金		-	-	-	-		うち純固定資産税			財政健全化	×	積立金取崩し		-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-		軽自動車税			指数量選定	○	実質単年度収支		692,349			
自動車税環境性能割交付金		23,227	0.1	23,227	0.2		市町村たばこ税			財源超過	×	区 分		職員数(人)			
法人事業税交付金		69,837	0.3	69,837	0.6		特別土地保有税			一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
地方特例交付金等		20,208	0.1	20,208	0.2		法定外普通税			議員公務災害	×	一般職員	417	1,293,951	3,103		
内個人住民税減取補填特例交付金		19,873	0.1	19,873	0.2		目的税			非常勤公務災害	○	うち消防職員	65	183,495	2,823		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		335	0.0	335	0.0		入湯税			退職手当	×	うち技能労務職員	3	9,711	3,237		
地方交付税		8,982,254	38.5	7,876,092	62.2		事業所税			事務機共同	×	教育公務員	2	*	*		
内普通交付税		7,876,092	33.8	7,876,092	62.2		都市計画税			税務事務	×	臨時職員	-	-	-		
内特別交付税		1,106,162	4.7	-	-		法定外目的税			老人福祉	×	等 合	419	1,299,299	3,101		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-		旧法による税			伝染病	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数	96.8				
(一般財源計)		13,705,767	58.8	12,560,511	99.2		法定外目的税			合							
交通安全対策特別交付金		2,718	0.0	2,718	0.0		内入湯税			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	1.01.26	6,320
分担金・負担金		61,954	0.3	-	-		事業所税			非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,300
使用料		235,772	1.0	16,715	0.1		都市計画税			退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,600
手数料		19,786	0.1	-	-		水利地益税等			事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	17.03.22	4,250
国庫支出		3,420,743	14.7	-	-		法定外目的税			税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.03.22	3,600
国有提供交付金		-	-	-	-		旧法による税			老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	16	17.03.22	3,200
(特別区財調交付金)		-	-	-	-		合										
都道府県支出		1,583,020	6.8	-	-												
財産収入		107,383	0.5	76,352	0.6												
寄附収入		560,790	2.4	-	-												
繰入金		66,047	0.3	-	-												
繰越金		1,689,728	7.3	-	-												
繰上金		453,288	1.9	1,112	0.0												
地方債		1,394,600	6.0	-	-												
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		-	-	-	-												
歳入合計		23,301,596	100.0	12,657,408	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
うち職員		3,833,893	17.8	3,546,887	3,487,444	27.6	区 分			決算額	構成比	(A)のうち		基準財政収入額	3,672,998	3,549,990	
扶助		2,350,394	10.9	2,209,404	-	-	議 会 費			164,964	0.8	普通建設事業費	164,956	基準財政需要額	11,554,797	11,542,991	
公債		3,099,149	14.4	884,324	883,817	7.0	総 務 費			4,683,792	21.7	充当一般財源等	3,264,436	標準税収入額等	4,603,631	4,428,454	
元利償還金		2,679,842	12.4	2,645,086	2,645,086	20.9	民 生 費			6,096,273	28.3	基準財政規模	30,724	標準財政規模	12,624,976	12,952,801	
一時借入金		2,592,613	12.0	2,560,205	2,560,205	20.2	衛 生 費			1,295,199	6.0	財政力指数	18,408	0.32	0.33		
(義務的経費計)		87,229	0.4	84,881	84,881	0.7	農 林 水 産 業 費			12,618	0.1	実質収支比率(%)	-	12.2	11.9		
維持補修費		9,612,884	44.6	7,076,297	7,016,347	55.4	農 林 水 産 業 費			1,765,203	8.2	公債費負担比率(%)	15.5	15.5	14.7		
維持補修費		3,033,722	14.1	2,349,621	1,860,697	14.7	商 工 費			1,144,198	5.3	健全率	-	-	-		
補助費		264,313	1.2	205,341	194,065	1.5	土 木 費			1,286,392	6.0	断全	-	-	-		
うち一部事務組合負担		3,070,479	14.2	2,573,236	1,364,257	10.8	消 防 費			664,858	3.1	比率化	6.0	6.1	6.1		
繰出金		124,280	0.6	124,280	124,280	1.0	教 育 費			664,858	3.1	率化	8.4	9.3	9.3		
繰立金		1,958,090	9.1	1,593,170	1,493,709	11.8	災 害 復 旧 費			1,642,500	7.6	積立金	3,746,056	3,048,055	3,048,055		
投資・出資金・貸付金		758,617	3.5	751,395	-	-	公 債 費			134,124	0.6	現在高	163,536	167,483	167,483		
前年度繰上充用金		137,173	0.6	95,113	-	-	公 債 費			2,679,842	12.4	地方債現在高	3,393,607	3,378,566	3,378,566		
投資的経費		2,734,685	12.7	711,841	-	-	諸 支 出 金			-	-	物件等購入	567,805	599,786	599,786		
うち人件費		45,805	0.2	45,805	-	-	前年度繰上充用金			-	-	保証・補償	-	-	-		
普通建設事業費		2,600,561	12.1	691,394	11,929,075千円	94.2%	歳 出 合 計			21,569,963	100.0	債務負担行為額(支出予定額)	976,120	1,173,904	1,173,904		
うち補助		1,476,237	6.8	159,302	94.2%	(94.2%)	繰 合 計			2,823,769	13.1	実質的なもの	-	-	-		
うち単独		941,878	4.4	492,066	減取補填債(特例分)	-	営 下 水 道			722,802	3.3	取 益 事 業 収 入	-	-	-		
災害復旧事業費		134,124	0.6	20,447	業 観 光 施 設	7,502	事 上 水 道			142,877	0.6	土 地 開 発 基 金 現 在 高	448,890	448,562	448,562		
失業対策事業費		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	業 工 業 用 水 道			426,891	1.9	徴 収 現 率 年 計	99.1	94.8	99.1		
歳 出 合 計		21,569,963	100.0	15,356,014	17,087,647千円	78.3%	出 の そ の 他			1,523,697	7.1	合 計	99.6	99.0	99.5		
												市 町 村 民 税	99.6	99.0	99.5		
												純 固 定 資 産 税	98.4	90.7	98.6		
															91.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
令和4年度決算状況					令和2年国調 平成27年国調		23,247人 26,159人		増減率		-11.1%		区分			35		2136		地方交付税種地		I-1			
					面積		472.64 km ²		増減率		-2.6%		-2.7%		第1次			山口県		美祿市		地方交付税種地		I-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)					決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		区分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分					決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
地 方 税					3,734,025		19.5		3,646,215		36.6		区 分			第1次		1,273		1,660		19,107,476		17,551,672	
地方譲与税					221,964		1.2		221,964		2.2		普 通 税			第2次		11.3		12.9		18,503,634		16,866,092	
配当交付金					1,756		0.0		1,756		0.0		法 定 普 通 税			第3次		26.9		26.7		603,842		685,580	
株式等譲渡所得割交付金					12,600		0.1		12,600		0.1		市 町 村 民 税			旧 新 産 産 ×		1,273		1,660		115,786		40,937	
分離課税所得割交付金					9,263		0.0		9,263		0.1		内 個人均等割			旧 工 特 ×		11.3		12.9		488,056		644,643	
地方消費税交付金					581,820		3.0		581,820		5.8		所 得 割			旧 産 炭 ×		3,027		3,448		-156,587		271,006	
ゴルフ場利用税交付金					18,051		0.1		18,051		0.2		法 人 均 等 割			山 振 振 ○		26.9		26.7		499		273,823	
自動車取得税交付金					-		-		-		-		法 定 外 普 通 税			過 疎 疎 ×		6,941		7,793		-		-	
軽油引取税交付金					-		-		-		-		目 的 的 税			近 畿 畿 ×		61.7		60.4		-		-	
自動車税環境性能割交付金					18,536		0.1		18,536		0.2		法 定 目 的 的 税			中 部 部 ×		-		-		-		-	
法人事業税交付金					57,798		0.3		57,798		0.6		内 固定資産税			財 政 健 全 化 等 ×		-		-		-		-	
地方特例交付金等					8,865		0.0		8,865		0.1		うち純固定資産税			指 数 表 選 定 ○		-		-		-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金					-		-		-		-		軽自動車税			財 源 超 過 ×		-		-		-		-	
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金					-		-		-		-		市町村たばこ税			-		-		-		-		-	
地方交付税					6,658,457		34.8		5,352,146		53.8		特別土地保有税			-		-		-		-		-	
内 普通交付税					5,352,146		28.0		5,352,146		53.8		法定外普通税			-		-		-		-		-	
内 特別交付税					1,306,311		6.8		-		-		法 定 外 普 通 税			-		-		-		-		-	
内 震災復興特別交付税					-		-		-		-		目 的 的 税			-		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)					11,323,135		59.3		9,929,014		99.8		法 定 目 的 的 税			-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					2,830		0.0		2,830		0.0		内 入湯税			-		-		-		-		-	
分担金・負担金					50,304		0.3		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-	
使用料					265,626		1.4		14,913		0.1		都 市 計 画 税			-		-		-		-		-	
国庫支出					60,638		0.3		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-	
国有提供交付金					2,332,948		12.2		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)					-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-	
都道府県支出金					1,225,657		6.4		-		-		合 計			3,734,025		100.0		41,384		-		-	
都道府県収入金					77,381		0.4		5,619		0.1		内 入湯税			840		0.0		-		-		-	
繰入金					61,669		0.3		-		-		事 業 所 税			-		-		-		-		-	
繰越金					223,815		1.2		-		-		都 市 計 画 税			87,810		2.4		-		-		-	
繰上金					685,580		3.6		-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-	
諸収入					361,793		1.9		1		0.0		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)					2,436,100		12.7		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債					116,600		0.6		-		-		合 計			3,734,025		100.0		41,384		-		-	
歳入合計					19,107,476		100.0		9,952,377		100.0		内 入湯税			840		0.0		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区 分					決算額		構成比		充 当 一 般 財 源 等		經常経費充 当 一 般 財 源 等		經常収支比率		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
人 員					3,289,318		17.8		3,095,438		2,944,910		29.2		区 分			3,502,752		3,324,825					
うち職員					1,951,679		10.5		1,864,814		-		-		議 会 費			8,863,131		8,864,998					
扶助費					2,273,018		12.3		560,588		558,345		5.5		総 務 費			4,416,928		4,183,032					
公債費					1,746,483		9.4		1,666,981		1,666,981		16.6		民 生 費			9,885,715		10,151,275					
内 元利償還金					1,690,329		9.1		1,619,647		1,619,647		16.1		衛 生 費			0.39		0.38					
内 一時借入金					56,154		0.3		47,334		47,334		0.5		農 業 費			6.4		6.4					
(義 務 的 経 費 計)					7,308,819		39.5		5,323,007		5,170,236		51.3		農 林 水 産 業 費			13.1		12.4					
維持補修費					141,238		0.8		108,222		98,917		9.7		商 工 費			-		-					
補助費					3,121,029		16.9		2,576,485		1,695,184		16.8		土 木 費			-		-					
うち一部事務組合負担					25,393		0.1		25,393		24,913		0.2		消 防 費			-		-					
繰出金					1,407,074		7.6		1,165,832		1,107,960		11.0		教 育 費			-		-					
繰上金					73,556		0.4		22,234		-		-		災 害 復 旧 費			-		-					
投資・出資金・貸付金					441,830		2.4		273,852		-		-		公 債 費			-		-					
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		諸 支 出 金			-		-					
投資的経費					3,135,345		16.9		550,449		550,449		5.5		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-					
うち人件費					65,645		0.4		65,645		65,645		0.6		歳 出 合 計			18,503,634		100.0					
内 普通建設事業費					2,877,034		15.5		430,396		430,396		4.5		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			2,877,034		15.5					
うち補助費					364,529		2.0		82,968		82,968		0.8		經常収支比率			-		-					
うち単独費					2,473,085		13.4		335,218		335,218		3.4		96.1% (97.2%)			-		-					
内 災害復旧事業費					258,311		1.4		120,053		120,053		1.2		(減 取 補 填 債 (特 例 分))			-		-					
内 失業対策事業費					-		-		-		-		-		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外			-		-					
歳 出 合 計					18,503,634		100.0		12,089,122		12,692,964		12.6%		歳 入 一 般 財 源 等			-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	137,540人 144,842人 -5.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2		
		面積		656.29km ²	令5.1.1	138,104人	136,507人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2152				
		人口密度		210人	令4.1.1	139,488人	137,939人	第1次	1,556	2,043	山口県	周南市	地方交付税種地	1-4		
					増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	2.6	3.2						
								第3次	19,391	20,002						
									32.1	31.1						
									39,431	42,243						
									65.3	65.7						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税		27,388,860	34.9	26,304,966	68.2	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×			
地方譲与税		685,597	0.9	685,597	1.8	普通			26,301,269	96.0	1,013,311	低開発	×			
配当交付金		14,811	0.0	14,811	0.0	法定普通			26,301,269	96.0	1,013,311	旧産炭	×			
株式等譲渡所得交付金		107,100	0.1	107,100	0.3	市町村民			11,925,955	43.5	1,013,311	山振	○			
分離課税所得割交付金		79,304	0.1	79,304	0.2	内個人均等割			245,588	0.9	-	過首	×			
地方消費税交付金		3,428,389	4.4	3,428,389	8.9	所得割			7,635,981	27.9	-	近畿	×			
ゴルフ場利用税交付金		48,065	0.1	48,065	0.1	法人均等割			497,370	1.8	-	中	×			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税			3,547,016	13.0	1,013,311	財政健全化	×			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			12,887,172	47.1	-	指数表選定	○			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			12,887,172	47.1	-	財源超過	×			
自動車税環境性能割交付金		52,905	0.1	52,905	0.1	軽自動車税			446,308	1.6	-	-				
法人事業税交付金		504,480	0.6	504,480	1.3	市町村たばこ税			1,041,834	3.8	-	-				
地方特例交付金等		162,642	0.2	162,642	0.4	鉱産			-	-	-	-				
内個人住民税減取補填特例交付金		156,219	0.2	156,219	0.4	特別土地保有税			-	-	-	-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		6,423	0.0	6,423	0.0	法定外普通税			-	-	-	-				
地方交付税		7,970,312	10.2	7,031,420	18.2	目的			1,087,591	4.0	-	-				
内普通交付税		7,031,420	9.0	7,031,420	18.2	法定目的税			1,087,591	4.0	-	-				
内特別交付税		938,892	1.2	-	-	入湯			3,697	0.0	-	-				
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	事業所			-	-	-	-				
(一般財源計)		40,442,465	51.5	38,419,679	99.6	都市計画			1,083,894	4.0	-	-				
交通安全対策特別交付金		16,807	0.0	16,807	0.0	水利地益等			-	-	-	-				
分担金・負担金		236,402	0.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	-				
使用料		926,677	1.2	56,545	0.1	旧法による			-	-	-	-				
手数料		137,260	0.2	-	-	合			27,388,860	100.0	1,013,311	-				
国庫支出		13,170,824	16.8	-	-	議員公務災害			-	-	-	×				
国有提供交付金		-	-	-	-	非常勤公務災害			-	-	-	○				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	退職手当			-	-	-	×				
都道府県支出		4,247,215	5.4	-	-	事務機共同			-	-	-	×				
財産収入		332,020	0.4	55,181	0.1	税務事務			-	-	-	×				
繰入金		110,871	0.1	-	-	老人福祉			-	-	-	○				
繰入金		3,900,596	5.0	-	-	伝染病			-	-	-	×				
繰越金		4,065,325	5.2	-	-	その他			-	-	-	○				
繰上金		6,532,782	8.3	8,021	0.0	その他			-	-	-	○				
地方債		4,342,100	5.5	-	-	その他			-	-	-	○				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	その他			-	-	-	○				
うち臨時財政対策債		824,000	1.1	-	-	その他			-	-	-	○				
歳入合計		78,461,344	100.0	38,556,233	100.0	その他			-	-	-	○				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
うち職員		11,135,891	14.9	10,189,937	10,058,108	25.5	区分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	22,889,129	21,290,660
扶助		7,045,825	9.4	6,633,311	-	-	議会費			372,116	0.5	普通建設事業費	370,915	29,920,549	28,873,325	
公債		12,853,275	17.2	3,071,314	3,038,453	7.7	総務費			14,125,130	18.9	普通建設事業費	370,915	29,344,804	27,191,310	
内元利償還金		8,090,934	10.8	7,814,767	7,814,767	19.8	民生費			22,086,794	29.6	普通建設事業費	370,915	37,201,203	38,096,116	
元利償還金		7,842,228	10.5	7,579,993	7,579,993	19.2	衛生費			6,767,236	9.1	普通建設事業費	370,915	10,530,590	10,783,325	
一時借入金		248,706	0.3	234,774	-	-	労働費			79,075	0.1	普通建設事業費	370,915	5,423,189	5,423,189	
(義務的経費計)		32,080,100	43.0	21,076,018	20,911,328	53.1	農林水産業費			1,551,861	2.1	普通建設事業費	370,915	5,638	65,881	
維持補修費		10,014,352	13.4	7,081,514	6,372,753	16.2	農林水産業費			79,075	0.1	普通建設事業費	370,915	1,006,765	1,006,765	
補助費		484,048	0.6	408,022	387,676	1.0	商工費			2,774,440	3.7	普通建設事業費	370,915	45,040	1,595,855	
うち一部事務組合負担		8,427,195	11.3	7,477,064	4,505,361	11.4	土木費			7,533,584	10.1	普通建設事業費	370,915	4,233,180	3,406,215	
繰上金		1,528,648	2.0	1,435,045	1,428,053	3.6	消防費			3,083,707	4.1	普通建設事業費	370,915	762,362	2,284,103	
繰出金		5,395,460	7.2	4,271,865	4,168,546	10.6	教育費			7,839,874	10.5	普通建設事業費	370,915	1,489,069	4,679,130	
投資・出資金・貸付		8,088,841	10.8	7,949,100	-	-	災害復旧費			365,618	0.5	普通建設事業費	370,915	-	238,547	
前年度繰上充用金		1,762,948	2.4	697,239	-	-	公債			8,090,934	10.8	普通建設事業費	370,915	-	7,814,767	
投資的経費		8,417,425	11.3	1,312,225	-	-	諸支出金			-	-	普通建設事業費	370,915	-	-	
うち人件費		391,624	0.5	385,924	-	-	歳出合計			74,670,369	100.0	普通建設事業費	370,915	8,051,807	50,273,047	
普通建設事業費		8,051,807	10.8	1,073,678	36,345,664	92.3%	繰上金			8,124,668	10.8	普通建設事業費	370,915	224,933	224,933	
うち補助		4,521,652	6.1	138,716	92.3%	(94.3%)	営下水			1,741,396	2.3	普通建設事業費	370,915	163,424	163,424	
うち単独		3,061,303	4.1	914,275	(減取補填債(特例分)		事上水道			497,650	0.7	普通建設事業費	370,915	17,889	17,889	
災害復旧事業費		365,618	0.5	238,547	58,635	0.8	業病院			445,931	0.6	普通建設事業費	370,915	25,382	25,382	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	等市場			58,635	0.1	普通建設事業費	370,915	93	93	
歳入一般財源等		74,670,369	100.0	50,273,047	54,064,022	72.3%	国民健康保険			1,090,762	1.5	普通建設事業費	370,915	-	-	
							その他			4,290,294	5.7	普通建設事業費	370,915	419	419	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		令和4年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-2			
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積	
		60,326人	62,671人	60,209人	59,450人	60,850人	60,155人	60,850人	60,155人	60,850人	60,155人	60,850人	60,155人	60,850人	35	2161	山口県	山陽小野田市	地方交付税種地	1-3			
		133.09 km ²	133.09 km ²	133.09 km ²	133.09 km ²	133.09 km ²	133.09 km ²	133.09 km ²	133.09 km ²	133.09 km ²	133.09 km ²	133.09 km ²	133.09 km ²	133.09 km ²									
		453人/km ²	453人/km ²	453人/km ²	453人/km ²	453人/km ²	453人/km ²	453人/km ²	453人/km ²	453人/km ²	453人/km ²	453人/km ²	453人/km ²	453人/km ²									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和2年国調	平成27年国調	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
地方譲与税		10,321,864	31.6	9,768,140	51.2			普通税		812	912	第1次		3.0	3.3								
地方交付金		194,074	0.6	194,074	1.0			法定普通税		8,866	9,005	第2次		32.4	32.5								
利子割交付金		5,373	0.0	5,373	0.0			市町村民税		17,724	17,819	第3次		64.7	64.2								
配当割交付金		38,632	0.1	38,632	0.2			内個人均等割															
株式等譲渡所得割交付金		28,463	0.1	28,463	0.1			所得割		108,486													
分離課税所得割交付金		-	-	-	-			法人均等割		2,726,409	26.4												
地方消費税交付金		1,435,539	4.4	1,435,539	7.5			法人税割		193,815	1.9												
ゴルフ場利用税交付金		70,717	0.2	70,717	0.4			固定資産税		652,224	6.3												
特別地方消費税交付金		-	-	-	-			うち純固定資産税		5,387,408	52.2												
自動車取得税交付金		-	-	-	-			軽自動車税		5,364,318	52.0												
軽油引取税交付金		-	-	-	-			市町村たばこ税		208,845	2.0												
自動車税環境性能割交付金		17,817	0.1	17,817	0.1			特別土地保有税		485,301	4.7												
法人事業税交付金		162,022	0.5	162,022	0.8			法定外普通税		-	-												
地方特例交付金等		66,003	0.2	66,003	0.3			目的税		559,376	5.4												
内個人住民税減取補填特例交付金		61,523	0.2	61,523	0.3			法定目的税		559,376	5.4												
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		4,480	0.0	4,480	0.0			入湯税		5,652	0.1												
地方交付税		7,979,376	24.4	7,282,940	38.2			事業所税		-	-												
内普通交付税		7,282,940	22.3	7,282,940	38.2			都市計画税		553,724	5.4												
特別交付税		696,436	2.1	-	-			水利地益税等		-	-												
内被災復興特別交付税		-	-	-	-			法定外目的税		-	-												
(一般財源計)		20,319,880	62.2	19,069,720	99.9			旧法による税		-	-												
交通安全対策特別交付金		4,863	0.0	4,863	0.0			合		10,321,864	100.0												
分担金・負担金		155,665	0.5	-	-			内入湯税		5,652	0.1												
使用料		282,084	0.9	8,593	0.0			事業所税		-	-												
手数料		137,434	0.4	-	-			都市計画税		553,724	5.4												
国庫支出		5,668,865	17.3	-	-			水利地益税等		-	-												
国有提供交付金		-	-	-	-			法定外目的税		-	-												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-			旧法による税		-	-												
都道府県支出		1,876,066	5.7	-	-			合		10,321,864	100.0												
財産収入		39,914	0.1	-	-			内入湯税		5,652	0.1												
寄附収入		140,084	0.4	-	-			事業所税		-	-												
繰入金		315,729	1.0	-	-			都市計画税		553,724	5.4												
繰越金		1,306,443	4.0	-	-			水利地益税等		-	-												
繰上金		865,240	2.6	33	0.0			法定外目的税		-	-												
繰下金		1,566,160	4.8	-	-			旧法による税		-	-												
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-			合		10,321,864	100.0												
うち臨時財政対策債		371,660	1.1	-	-			内入湯税		5,652	0.1												
歳入合計		32,678,427	100.0	19,083,209	100.0			事業所税		-	-												
								都市計画税		553,724	5.4												
								水利地益税等		-	-												
								法定外目的税		-	-												
								旧法による税		-	-												
								合		10,321,864	100.0												
								内入湯税		5,652	0.1												
								事業所税		-	-												
								都市計画税		553,724	5.4												
								水利地益税等		-	-												
								法定外目的税		-	-												
								旧法による税		-	-												
								合		10,321,864	100.0												
								内入湯税		5,652	0.1												
								事業所税		-	-												
								都市計画税		553,724	5.4												
								水利地益税等		-	-												
								法定外目的税		-	-												
								旧法による税		-	-												
								合		10,321,864	100.0												
								内入湯税		5,652	0.1												
								事業所税		-	-												
								都市計画税		553,724	5.4												
								水利地益税等		-	-												
								法定外目的税		-	-												
								旧法による税		-	-												
								合		10,321,864	100.0												
								内入湯税		5,652	0.1												
								事業所税		-	-												
								都市計画税		553,724	5.4												
								水利地益税等		-	-												
								法定外目的税		-	-												
								旧法による税		-	-												
								合		10,321,864	100.0												
								内入湯税		5,652	0.1												
								事業所税		-	-												
								都市計画税		553,724	5.4												
								水利地益税等		-	-												
								法定外目的税		-	-												
								旧法による税		-	-												
								合		10,321,864	100.0												
								内入湯税		5,652	0.1												
								事業所税		-	-												
								都市計画税		553,724	5.4												
								水利地益税等		-	-												
								法定外目的税		-	-												
								旧法による税		-	-												
								合		10,321,864	100.0												
								内入湯税		5,652	0.1												
								事業所税		-	-												
								都市計画税		553,724	5.4												
								水利地益税等		-	-												
								法定外目的税		-	-												
								旧法による税		-	-												
								合		10,321,864	100.0												
								内入湯税		5,652	0.1												
								事業所税		-	-												
								都市計画税		553,724	5.4												
								水利地益税等		-	-												
								法定外目的税		-	-												
								旧法による税		-	-												
								合		10,321,864	100.0												
								内入湯税		5,652	0.1												
								事業所税		-	-												

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調	14,798人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		III-O			
				増減率	平成27年度国調	17,199人	令5.1.1	14,346人	14,230人	区分			35	3051						
				面積			令4.1.1	14,808人	14,706人	令和2年度国調			山口県		周防大島町		地方交付税種地		2-1	
				人口密度			増減率	-3.1%	-3.2%	第1次			1,265		1,609					
										第2次			21.2		23.4					
										第3次			910		1,019					
													15.2		14.8					
													3,795		4,258					
													63.6		61.8					
歳入の状況 (単位:千円・%)												令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			市町村税の状況 (単位:千円・%)										
地方譲与税				4,031,440	22.4	4,031,440	35.1			区分										
地方交付金				111,088	0.6	111,088	1.0			普通税										
配当交付金				874	0.0	874	0.0			法定普通税										
株式等譲渡所得交付金				6,263	0.0	6,263	0.1			市町村民税										
分離課税所得割交付金				4,598	0.0	4,598	0.0			内個人均等割										
地方消費税交付金				-	-	-	-			所得割										
ゴルフ場利用税交付金				345,488	1.9	345,488	3.0			法人均等割										
特別地方消費税交付金				-	-	-	-			固定資産税										
自動車取得税交付金				-	-	-	-			うち純固定資産税										
軽油引取税交付金				-	-	-	-			軽自動車税										
自動車税環境性能割交付金				12,520	0.1	12,520	0.1			市町村たばこ税										
法人事業税交付金				23,231	0.1	23,231	0.2			特別土地保有税										
地方特例交付金等				4,463	0.0	4,463	0.0			法定外普通税										
内個人住民税減取補填特例交付金				3,679	0.0	3,679	0.0			目的税										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				784	0.0	784	0.0			入湯税										
地方交付税				7,849,886	43.6	6,919,515	60.3			事業所税										
内普通交付税				6,919,515	38.4	6,919,515	60.3			都市計画税										
内特別交付税				930,371	5.2	-	-			水利地益等										
内震災復興特別交付税				-	-	-	-			法定外目的税										
(一般財源計)				12,389,851	68.8	11,459,480	99.8			旧法による税										
交通安全対策特別交付金				1,632	0.0	1,632	0.0			合 計										
分担金・負担金				37,974	0.2	20	0.0			内入湯税										
使用料				150,502	0.8	8,863	0.1			事業所税										
手数料				26,553	0.1	-	-			都市計画税										
国庫支出				2,152,504	12.0	-	-			水利地益等										
国有提供交付金				-	-	-	-			法定外目的税										
(特別区財調交付金)				-	-	-	-			旧法による税										
都道府県支出				805,596	4.5	-	-			合 計										
財産収入				10,073	0.1	7,453	0.1			内入湯税										
寄附金				38,948	0.2	-	-			事業所税										
繰入金				120,029	0.7	-	-			都市計画税										
繰越金				893,797	5.0	-	-			水利地益等										
繰上金				339,986	1.9	312	0.0			法定外目的税										
地方債				1,032,226	5.7	-	-			旧法による税										
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-			合 計										
うち臨時財政対策債				73,226	0.4	-	-			内入湯税										
歳入合計				17,999,671	100.0	11,477,760	100.0			事業所税										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等			区 分										
うち職員				1,676,539	9.8	1,558,583	1,558,395			区 分 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
扶助				1,063,321	6.2	981,046	-			決算額 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
公債				1,717,104	10.1	441,284	441,284			構成比 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
元利償還金				1,778,259	10.4	1,721,496	1,721,496			(A)のうち <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
一時借入金				1,705,381	10.0	1,653,405	1,653,405			普通建設事業費 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
(義務的経費計)				72,878	0.4	68,091	68,091			(A)の <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
維持補修				5,171,902	30.3	3,721,363	3,721,175			充当一般財源等 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
補助費				2,102,324	12.3	1,538,751	1,276,842			基準財政収入額 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
うち一部事務組合負担				159,771	0.9	131,159	126,852			基準財政需要額 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
繰出立				3,661,137	21.4	3,221,297	1,628,811			標準税収入額等 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
投資・出資金・貸付				332,621	1.9	332,621	331,533			標準財政規模 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
前年度繰上充用				1,319,727	7.7	1,065,474	1,009,237			財政力指数 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
投資的経費				3,126,720	18.3	3,087,821	-			実質収支比率(%) <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
うち人件費				100,000	0.6	1	-			公債費負担比率(%) <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
普通建設事業				1,440,925	8.4	406,018	-			健全断全比 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
うち補助				24,188	0.1	24,188	-			率化 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
うち単独				1,229,711	7.2	364,835	7,762,917千円			積立金高 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
災害復旧事業				384,539	2.3	27,092	67.2% (67.6%)			現 在 高 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
失業対策事業				762,183	4.5	315,832	(減取補填債(特例分))			地方債現在高 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
歳出合計				211,214	1.2	41,183	-			債務負担行為額(支出予定額) <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				-	-	-	-			物件等購入保証・補償の他の実質的なもの <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				17,082,506	100.0	13,171,884	14,089,049千円			取益事業収入 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				-	-	-	-			土地開発基金現在高 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				1,229,711	7.2	364,835	-			徴収率・計 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				384,539	2.3	27,092	-			合計 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				762,183	4.5	315,832	-			市町村民税 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				211,214	1.2	41,183	-			純固定資産税 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				17,082,506	100.0	13,171,884	-			歳入一般財源等 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				-	-	-	-			出のその他 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				1,229,711	7.2	364,835	-			<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				384,539	2.3	27,092	-			<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				762,183	4.5	315,832	-			<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				211,214	1.2	41,183	-			<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										
				17,082,506	100.0	13,171,884	-			<td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	6,034人 6,285人 -4.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		面積		10.58 km ²	令5.1.1	5,974人	5,897人	区分	令和2年度	平成27年度	35	3213			
		人口密度		570人	令4.1.1	6,076人	6,001人	増減率	-1.7%	-1.7%	山口県	和木町	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
地方譲与税	1,685,443	36.0	1,685,443	59.8	普通税			旧新産×	区		4,686,240	4,805,533			
地方譲与税	44,775	1.0	44,775	1.6	法定普通税			低開発×	令和4年度(千円)		4,415,173	4,527,519			
配当割交付金	566	0.0	566	0.0	市町村民税			旧工特×	令和3年度(千円)		271,067	278,014			
株式等譲渡所得割交付金	4,074	0.1	4,074	0.1	内個人均等割			山振×	歳入総額		2,210	501			
分離課税所得割交付金	2,999	0.1	2,999	0.1	所得割			過疎×	歳入歳出総引		268,857	277,513			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			首都×	歳入歳出差引		-8,656	102,422			
ゴルフ場利用税交付金	146,313	3.1	146,313	5.2	法人税割			近畿×	翌年度に繰越すべき財源		2,210	501			
特別地方消費税交付金	17,175	0.4	17,175	0.6	固定資産税			財政健全化×	実質収入		268,857	277,513			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数量選定○	単年度収支		-8,656	102,422			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	積立金償還		353,093	143,419			
自動車税環境性能割交付金	1,953	0.0	1,953	0.1	市町村たばこ税			中	状況		-	-			
法人事業税交付金	19,117	0.4	19,117	0.7	特別土地保有税			入湯税	積立金取崩し		-	-			
地方特例交付金等	8,238	0.2	8,238	0.3	法定外普通税			事業所税	実質単年度収支		344,437	245,841			
内個人住民税減取補填特例交付金	8,238	0.2	8,238	0.3	目的税			都市計画税	区		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税			退職手当○	令和4年度(千円)		57	183,711	3,223		
地方交付税	961,051	20.5	872,003	30.9	旧法による税			老人福祉○	令和3年度(千円)		-	-	-		
内普通交付税	872,003	18.6	872,003	30.9	合			伝染病×	職員数(人)		19	51,727	2,722		
内特別交付税	89,048	1.9	-	-	内入湯税			非常勤公務災害○	給料月額(円)		-	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内事業所税			退職手当○	一人当たり平均給料月額(円)		-	-	-		
(一般財源計)	2,891,704	61.7	2,802,656	99.4	内都市計画税			事務機共同×	適用開始年月日		10.04.01				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内水田地益等			税務事務×	一人当たり平均給料月額(報酬)		235,438				
分担金・負担金	8,427	0.2	-	-	内法定外目的税			老人福祉○	ラ		97.2				
使用料	112,383	2.4	2,016	0.1	旧法による税			伝染病×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)	
手数料	20,302	0.4	-	-	内入湯税			議員公務災害×	市		1	10.04.01	7,770		
国庫支出	679,116	14.5	-	-	内事業所税			非常勤公務災害○	区		1	10.04.01	6,370		
国有提供交付金	-	-	-	-	内都市計画税			退職手当○	町		1	10.04.01	5,850		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内水田地益等			事務機共同×	村		1	10.04.01	2,900		
都道府県支出	182,999	3.9	-	-	内法定外目的税			税務事務×	長		1	10.04.01	2,390		
都道府県収入	18,495	0.4	11,339	0.4	旧法による税			老人福祉○	副		8	10.04.01	2,160		
寄附金	121,229	2.6	-	-	合			伝染病×	市		1	10.04.01	2,160		
繰入金	59,114	1.3	-	-	内入湯税			議員公務災害×	区		1	10.04.01	2,160		
繰越金	278,014	5.9	-	-	内事業所税			非常勤公務災害○	町		1	10.04.01	2,160		
繰上金	211,857	4.5	4,130	0.1	内都市計画税			退職手当○	村		1	10.04.01	2,160		
地方債	102,600	2.2	-	-	内水田地益等			事務機共同×	長		1	10.04.01	2,160		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内法定外目的税			税務事務×	副		1	10.04.01	2,160		
うち臨時財政対策債	64,400	1.4	-	-	旧法による税			老人福祉○	市		1	10.04.01	2,160		
歳入合計	4,686,240	100.0	2,820,141	100.0	合			伝染病×	区		76	235,438	3,098		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
人件費	801,534	18.2	693,098	686,245	23.8	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,218,758	1,198,295		
うち職員給与	401,703	9.1	345,125	-	-	議会費	78,641	1.8	普通建設事業費	基	2,090,761	1,984,452			
扶助費	425,274	9.6	125,241	125,146	4.3	総務費	1,190,170	27.0	充	準	1,560,051	1,538,476			
公債費	521,531	11.8	492,648	492,648	17.1	民生費	1,089,142	24.7	当	標準	2,496,487	2,521,512			
内元利償還金	495,578	11.2	466,797	466,797	16.2	衛生費	275,115	6.2	一	財政	0.62	0.68			
利子	25,953	0.6	25,851	25,851	0.9	労働費	-	-	般	力	10.8	11.0			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	12,790	0.3	財	指	13.0	12.7			
(義務的経費計)	1,748,339	39.6	1,310,987	1,304,039	45.2	農林水産業費	12,790	0.3	源	数	-	-			
維持補修費	817,983	18.5	680,371	552,123	19.1	商工費	26,520	0.6	等	率	-	-			
維持補修費	44,360	1.0	36,133	32,754	1.1	土木費	591,395	13.4	率	率	6.6	5.8			
補助費	440,891	10.0	394,794	318,256	11.0	消防費	161,600	3.7	率	率	2.5	32.7			
うち一部事務組合負担	142,505	3.2	142,505	142,431	4.9	教育費	468,269	10.6	率	率	1,759,848	1,406,755			
繰出金	311,484	7.1	272,450	263,418	9.1	災害復旧費	-	-	率	率	137,940	137,940			
繰立金	606,604	13.7	606,532	-	-	公債費	521,531	11.8	率	率	670,636	476,189			
投資・出資金・貸付金	183,500	4.2	-	-	-	諸支出金	-	-	率	率	5,072,653	5,465,631			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	率	率	407,797	452,177			
投資的経費	262,012	5.9	221,568	-	-	歳出合計	4,415,173	100.0	率	率	82,590	97,660			
うち人件費	29,929	0.7	29,929	-	-	繰出合計	4,415,173	100.0	率	率	-	-			
内普通建設事業費	262,012	5.9	221,568	2,470,590千円	85.6%	繰出合計	311,484	7.1	率	率	-	-			
うち補助費	-	-	-	85.6%	(87.6%)	営下水	80,611	1.8	率	率	-	-			
うち単独費	260,447	5.9	220,003	(減取補填債(特例分)		簡易水道	5,052	0.1	率	率	77,202	77,202			
内災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)		業上水道	-	-	率	率	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		等工業用水道	-	-	率	率	-	-			
歳出合計	4,415,173	100.0	3,522,835	3,793,902千円		国民健康保険	38,499	0.9	率	率	99.9	99.9	99.9	99.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	2,342人 2,803人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
				増減率		-16.4%	令5.1.1	2,390人	2,386人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	35	3418		
				面積		34.69km ²	令4.1.1	2,505人	2,503人	第1次	151	219	山口県	上関町	地方交付税種地	2-1
				人口密度		68人	増減率	-4.6%	-4.7%	第2次	14.4	17.9				
歳入の状況 (単位：千円・%)										第3次	66.4	63.1				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税	183,314	5.0	183,314	9.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収入総額 3,682,534 歳入総額 4,419,006 歳入歳出差引 3,512,917 繰越すべき財源 169,617 翌年度に繰越すべき財源 303,211 実質収入 28,468 支 141,149 単年度収支 288,050 積立金償還支金 -146,901 繰上償還金 115,549 積立金取崩し金額 220,029 実質単年度収支 140,039 73,128 255,588	60	178,980	2,983			
地方譲与税	17,957	0.5	17,957	0.9	普通税	183,314	100.0	1,693	低開発×		一般職員	-	-	-		
配当割交付金	144	0.0	144	0.0	法定普通税	183,314	100.0	1,693	旧工特×		うち消防職員	-	-	-		
株等譲渡所得割交付金	1,045	0.0	1,045	0.1	市町村民税	93,901	51.2	1,693	旧産炭×		うち技能労務員	-	-	-		
分離課税所得割交付金	769	0.0	769	0.0	内個人均等割	3,328	1.8	-	山振×		うち教育公務員	-	-	-		
地方消費税交付金	56,785	1.5	56,785	2.9	所得割	76,009	41.5	-	過疎×		臨時職員	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,635	4.7	-	首都×		等合	60	178,980	2,983		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定資産税	5,929	3.2	1,693	近畿×		ラ	60	178,980	2,983		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	77,426	42.2	-	中 部 ×		ス	60	178,980	2,983		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,473	4.6	-	財政健全化等		パ	60	178,980	2,983		
自動車税環境性能割交付金	2,039	0.1	2,039	0.1	市町村たばこ税	3,514	1.9	-	指 数 表 選 定		イ	60	178,980	2,983		
法人事業税交付金	5,017	0.1	5,017	0.3	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過		レ	60	178,980	2,983		
地方特例交付金等	20	0.0	20	0.0	法定外普通税	-	-	-	目 的 税		ス	60	178,980	2,983		
内個人住民税減収補填特例交付金	20	0.0	20	0.0	法的	-	-	-	入 湯 税		バ	60	178,980	2,983		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	事業所税		イ	60	178,980	2,983		
地方交付税	1,888,347	51.3	1,696,616	86.4	事業所税	-	-	-	都市計画税		レ	60	178,980	2,983		
内普通交付税	1,696,616	46.1	1,696,616	86.4	都市計画税	-	-	-	水利地益税等		ス	60	178,980	2,983		
特別交付税	191,731	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税		バ	60	178,980	2,983		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法的	-	-	-	合 計	イ	60	178,980	2,983			
(一般財源計)	2,155,437	58.5	1,963,706	100.0	入 湯 税	-	-	-	議員公務災害	レ	60	178,980	2,983			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ス	60	178,980	2,983			
分担金・負担金	1,804	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	バ	60	178,980	2,983			
使用料	37,338	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	イ	60	178,980	2,983			
手数料	3,329	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	レ	60	178,980	2,983			
国庫支出	411,117	11.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	ス	60	178,980	2,983			
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	183,314	100.0	1,693	伝染病	バ	60	178,980	2,983			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	そ の 他	イ	60	178,980	2,983			
都道府県支出	221,989	6.0	-	-	事業所税	-	-	-	そ の 他	レ	60	178,980	2,983			
都道府県収入	5,683	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	そ の 他	ス	60	178,980	2,983			
繰入金	32,146	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	そ の 他	バ	60	178,980	2,983			
繰入金	147,981	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	そ の 他	イ	60	178,980	2,983			
繰越入金	303,211	8.2	-	-	法的	-	-	-	そ の 他	レ	60	178,980	2,983			
繰越入金	144,999	3.9	757	0.0	入 湯 税	-	-	-	そ の 他	ス	60	178,980	2,983			
地方債	217,500	5.9	-	-	事業所税	-	-	-	そ の 他	バ	60	178,980	2,983			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	そ の 他	イ	60	178,980	2,983			
うち臨時財政対策債	15,000	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	そ の 他	レ	60	178,980	2,983			
歳入合計	3,682,534	100.0	1,964,463	100.0	法定外目的税	-	-	-	そ の 他	ス	60	178,980	2,983			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	206,588	210,879			
うち職員	606,189	17.3	576,536	574,005	29.0	議会費	56,912	1.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,903,204	1,936,861			
扶助	352,376	10.0	339,639	-	-	総務費	993,436	28.3	-	-	標準税収入額等	255,230	259,389			
公債	282,422	8.0	69,371	69,371	3.5	民生費	714,428	20.3	61,722	852,574	標準財政規模	1,966,867	2,047,359			
元利償還金	406,783	11.6	395,373	395,373	20.0	衛生費	421,034	12.0	15,774	384,123	財政力指数	0.11	0.12			
元利償還金	395,359	11.3	389,102	389,102	19.7	労働費	24	0.0	-	24	実質収支比率(%)	7.2	14.1			
一時借入金	10,862	0.3	5,709	5,709	0.3	農林水産業費	183,825	5.2	97,691	99,451	公債費負担比率(%)	14.2	13.2			
一時借入金	562	0.0	562	562	0.0	商工費	194,250	5.5	48,737	112,320	健全率化	-	-			
(義務的経費計)	1,295,394	36.9	1,041,280	1,038,749	52.5	土木費	228,023	6.5	156,675	107,644	健全率化	-	-			
維持補修	39,414	1.1	34,200	34,200	1.7	消防費	94,996	2.7	798	92,640	健全率化	-	-			
補助費	548,828	15.6	387,352	215,068	10.9	教育費	215,864	6.1	30,130	198,364	健全率化	-	-			
うち一部事務組合負担	89,037	2.5	89,037	87,527	4.4	災害復旧費	-	-	-	-	健全率化	-	-			
繰出	378,041	10.8	328,199	251,827	12.7	公債	406,783	11.6	-	395,373	健全率化	-	-			
繰立	345,295	9.8	345,166	-	-	諸支出金	3,342	0.1	-	3,342	健全率化	-	-			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,512,917	100.0	411,527	2,614,134	健全率化	-	-			
投資的経費	411,527	11.7	140,625	140,625	29.0	繰上水道	378,126	10.8	17,739	17,739	健全率化	-	-			
うち人件費	9,225	0.3	9,225	9,225	0.3	下水道	24,440	0.7	502	502	健全率化	-	-			
普通建設事業費	411,527	11.7	140,625	140,625	29.0	下水道	3,342	0.1	85	85	健全率化	-	-			
うち補助	118,492	3.4	7,940	7,940	0.3	等上水道	66,935	1.9	701	701	健全率化	-	-			
うち単独	289,946	8.3	129,596	129,596	8.3	その他	200,114	5.7	83	83	健全率化	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	200,114	5.7	-	-	健全率化	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	200,114	5.7	-	-	健全率化	-	-			
歳出合計	3,512,917	100.0	2,614,134	2,783,751	79.2	その他	200,114	5.7	543	543	健全率化	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2				
				14,483人	15,317人	令5.1.1	14,550人	14,488人	令4.1.1	14,741人	14,676人	増減率	-5.4%	増減率	-1.3%	-1.3%	35	3434	山口県	田布施町	地方交付税種地	2-2			
				面積	50.42 km ²	人口密度	287人																		
歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入		歳出		歳入		歳出		歳入		歳出		歳入		歳出		歳入		歳出			
区 分				決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方譲与税				1,755,862	23.2	1,666,532	39.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産特		×○			
地方譲与税				59,340	0.8	59,340	1.4	普通税				1,666,532		94.9		28,150		低開発		×○		×○			
配当割交付金				1,245	0.0	1,245	0.0	市町村民税				1,666,532		94.9		28,150		旧産炭		×○		×○			
株式等譲渡所得割交付金				8,970	0.1	8,970	0.2	内 個人均等割				792,384		45.1		28,150		山振		×○		×○			
分離課税所得割交付金				6,615	0.1	6,615	0.2	所 得 割				26,357		1.5		-		過疎		×○		×○			
地方消費税交付金				329,092	4.4	329,092	7.9	法 人 均 等 割				640,929		36.5		-		首都		×○		×○			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 定 資 産 税				26,655		1.5		28,150		近畿		×○		×○			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				98,443		5.6		28,150		中 部		×○		×○			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				731,441		41.7		-		財政健全化等		×○		×○			
軽油引取税交付金				6,743	0.1	6,743	0.2	市町村たばこ税				730,715		41.6		-		指数表選定		×○		×○			
自動車税環境性能割交付金				26,718	0.4	26,718	0.6	特別土地保有税				60,211		3.4		-		財源超過		×○		×○			
地方特例交付金等				17,431	0.2	17,431	0.4	法定外普通税				82,261		4.7		-		-		-		-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金				13,705	0.2	13,705	0.3	目的税				235		0.0		-		-		-		-		-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				3,726	0.0	3,726	0.1	内 入湯税				89,330		5.1		-		-		-		-		-	
内 普通交付税				2,015,764	26.7	2,015,764	48.2	事業所税				89,330		5.1		-		-		-		-		-	
内 特別交付税				189,550	2.5	-	-	都市計画税				-		-		-		-		-		-		-	
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	水利地益税等				-		-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)				4,417,330	58.5	4,138,450	98.9	法定外目的税				-		-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				1,003	0.0	1,003	0.0	旧法による税				-		-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金				30,037	0.4	-	-	内 入湯税				-		-		-		-		-		-		-	
使用料				54,084	0.7	3,644	0.1	事業所税				-		-		-		-		-		-		-	
手続料				6,992	0.1	-	-	都市計画税				89,330		5.1		-		-		-		-		-	
国庫支出				1,333,129	17.7	-	-	水利地益税等				-		-		-		-		-		-		-	
国有提供交付金				-	-	-	-	法定外目的税				-		-		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	旧法による税				-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出				466,035	6.2	-	-	内 入湯税				-		-		-		-		-		-		-	
都道府県収入				48,880	0.6	3,868	0.1	事業所税				-		-		-		-		-		-		-	
寄附金				41,902	0.6	-	-	都市計画税				89,330		5.1		-		-		-		-		-	
繰入金				295,625	3.9	-	-	水利地益税等				-		-		-		-		-		-		-	
繰越金				227,850	3.0	-	-	法定外目的税				-		-		-		-		-		-		-	
繰上金				77,416	1.0	36,086	0.9	内 入湯税				-		-		-		-		-		-		-	
諸地方債				552,693	7.3	-	-	事業所税				-		-		-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	都市計画税				89,330		5.1		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				58,693	0.8	-	-	水利地益税等				-		-		-		-		-		-		-	
歳入合計				7,552,976	100.0	4,183,051	100.0	法定外目的税				-		-		-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区 分				決算額	構成比	決算額	構成比	(A)のうち				標準財政収入額		1,666,060		1,563,616									
うち職員				1,202,151	16.4	1,131,389	26.4	普通建設事業費				基準財政需要額		3,681,774		3,667,825									
扶助				695,253	9.5	671,310	-	充当一般財源等				標準税収入額等		2,093,104		1,957,348									
公債				1,155,988	15.8	326,510	7.5	普通建設事業費				標準財政規模		4,167,561		4,291,971									
元利償還金				576,630	7.9	554,363	13.1	充当一般財源等				財政力指数		0.45		0.46									
一時借入金				27,717	0.4	26,542	0.6	普通建設事業費				実質収支比率(%)		4.2		4.9									
(義務的経費計)				2,962,486	40.4	2,038,804	47.6	普通建設事業費				公債費負担比率(%)		10.8		10.8									
維持補修費				1,008,785	13.7	768,222	18.1	普通建設事業費				健康診断率化		-		-									
補助費				50,401	0.7	36,778	0.8	普通建設事業費				健全率化		-		-									
うち一部事務組合負担				828,137	11.3	760,728	18.1	普通建設事業費				積立金		980,604		1,011,896									
繰上金				446,270	6.1	446,270	10.0	普通建設事業費				現在高		26,170		26,169									
繰入金				1,107,573	15.1	978,505	22.2	普通建設事業費				地方債現在高		5,136,186		5,160,123									
投資・出資金・貸付金				250,198	3.4	250,173	5.9	普通建設事業費				債務負担行為額(支出予定額)		-		-									
前年度繰上充用金				27,595	0.4	27,590	0.6	普通建設事業費				物件等購入保証・補償の他		178,034		17,586									
投資的経費				1,102,505	15.0	294,227	6.8	普通建設事業費				実質的なもの		-		-									
うち人件費				28,159	0.4	28,159	6.8	普通建設事業費				取益事業収入		-		-									
普通建設事業費				1,087,175	14.8	289,729	6.8	普通建設事業費				土地開発基金現在高		238,430		238,429									
うち補助				512,905	7.0	81,364	1.9	普通建設事業費				徴収率・計		99.6		98.4									
うち単独				533,484	7.3	192,716	4.4	普通建設事業費				合計		99.3		97.8									
災害復旧事業費				15,330	0.2	4,498	1.0	普通建設事業費				市町村民税		99.7		99.1									
失業対策事業費				-	-	-	-	普通建設事業費				純固定資産税		99.4		97.6									
歳出合計				7,337,680	100.0	5,155,027	100.0	普通建設事業費				歳入一般財源等		5,370,323千円											
区 分				決算額	構成比	決算額	構成比	(A)のうち				標準財政収入額		1,666,060		1,563,616									
うち職員				1,202,151	16.4	1,131,389	26.4	普通建設事業費				基準財政需要額		3,681,774		3,667,825									
扶助				695,253	9.5	671,310	-	普通建設事業費				標準税収入額等		2,093,104		1,957,348									
公債				1,155,988	15.8	326,510	7.5	普通建設事業費				標準財政規模		4,167,561		4,291,971									
元利償還金				576,630	7.9	554,363	13.1	普通建設事業費				財政力指数		0.45		0.46									
一時借入金				27,717	0.4	26,542	0.6	普通建設事業費				実質収支比率(%)		4.2		4.9									
(義務的経費計)				2,962,486	40.4	2,038,804	47.6	普通建設事業費				公債費負担比率(%)		10.8		10.8									
維持補修費				1,008,785	13.7	768,222	18.1	普通建設事業費				健康診断率化		-		-									
補助費				50,401	0.7	36,778	0.8	普通建設事業費				健全率化		-		-									
うち一部事務組合負担				828,137	11.3	760,728	18.1	普通建設事業費				積立金		980,604		1,011,896									
繰上金				446,270	6.1	446,270	10.0	普通建設事業費				現在高		26,170		26,169									
繰入金				1,107,573	15.1	978,505	22.2	普通建設事業費				地方債現在高		5,136,186		5,160,123									
投資・出資金・貸付金				250,198	3.4	250,173	5.9	普通建設事業費				債務負担行為額(支出予定額)		-		-									
前年度繰上充用金				27,595	0.4	27,590	0.6	普通建設事業費				物件等購入保証・補償の他		178,034		17,586									
投資的経費				1,102,505	15.0	294,227	6.8	普通建設事業費				実質的なもの		-		-									
うち人件費				28,159	0.4	28,159	6.8	普通建設事業費				取益事業収入		-		-									
普通建設事業費				1,087,175	14.8	289,729	6.8	普通建設事業費				土地開発基金現在高		238,430		238,429									
うち補助				512,905	7.0	81,364	1.9	普通建設事業費				徴収率・計		99.6		98.4									
うち単独				533,484	7.3	192,716	4.4	普通建設事業費				合計		99.3		97.8									
災害復旧事業費				15,330	0.2	4,498	1.0	普通建設事業費				市町村民税		99.7		99.1									
失業対策事業費				-	-	-	-	普通建設事業費				純固定資産税		99.4		97.6									
歳入合計				7,337,680	100.0	5,155,027	100.0	普通建設事業費				歳入一般財源等		5,370,323千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況			人口	令和2年国調 平成27年国調	11,914人 12,798人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ-2
			増減率		-6.9%	令5.1.1	11,144人	11,068人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		3442		
			面積		34.54 km ²	令4.1.1	11,385人	11,299人	第1次	224	312	山口県		平生町	地方交付税種地	2-2
			人口密度		345人	増減率	-2.1%	-2.0%	第2次	4.4	5.8					
									第3次	1,392	1,493					
										27.5	27.6					
										3,441	3,604					
										68.0	66.6					
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税			1,313,978	20.4	1,313,978	35.6	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	歳入総額	6,446,580	7,578,331
地方交付金			44,972	0.7	44,972	1.2	普通			1,313,978	100.0	7,925	低開発	歳入総引	6,177,549	7,238,719
配当交付金			879	0.0	879	0.0	法定普通			1,313,978	100.0	7,925	旧産炭	歳入歳出差引	269,031	339,612
株式等譲渡所得交付金			6,357	0.1	6,357	0.2	市町村民			523,636	39.9	7,925	山振	翌年度に繰越すべき財源	52,899	131,381
分離課税所得交付金			4,702	0.1	4,702	0.1	内個人均等割			19,881	1.5	-	過疎	実質収入	216,132	208,231
地方消費税交付金			-	-	-	-	所得割			445,157	33.9	-	首都	単年度収支	7,901	102,086
ゴルフ場利用税交付金			-	-	-	-	法人均等割			30,853	2.3	-	近畿	積立債還	159,844	397,039
特別地方消費税交付金			-	-	-	-	法人税割			27,745	2.1	7,925	中部	積立金取崩し	-	-
自動車取得税交付金			-	-	-	-	固定資産税			678,413	51.6	-	財政健全化等	実質単年度収支	93,134	128,791
軽油引取税交付金			-	-	-	-	うち純固定資産税			677,979	51.6	-	指数表選定		74,611	370,334
自動車税環境性能割交付金			5,030	0.1	5,030	0.1	軽自動車税			46,647	3.6	-	財源超過			
法人事業税交付金			18,931	0.3	18,931	0.5	市町村たばこ税			65,282	5.0	-				
地方特例交付金等			10,010	0.2	10,010	0.3	特別土地保有税			-	-	-				
内個人住民税減取補填特例交付金			10,010	0.2	10,010	0.3	法定外普通税			-	-	-				
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金			-	-	-	-	目的税			-	-	-				
地方交付税			2,233,759	34.7	2,012,963	54.5	内入湯税			-	-	-				
内普通交付税			2,012,963	31.2	2,012,963	54.5	事業所税			-	-	-				
特別交付税			220,796	3.4	-	-	都市計画税			-	-	-				
災害復興特別交付税			-	-	-	-	水利地益等			-	-	-				
(一般財源計)			3,914,305	60.7	3,693,509	100.0	法定外目的税			-	-	-				
交通安全対策特別交付金			768	0.0	768	0.0	内入湯税			-	-	-				
分担金・負担金			26,027	0.4	7	0.0	事業所税			-	-	-				
使用料			38,031	0.6	-	-	都市計画税			-	-	-				
手数料			5,629	0.1	-	-	水利地益等			-	-	-				
国庫支出			1,000,429	15.5	-	-	法定外目的税			-	-	-				
国有提供交付金			-	-	-	-	旧法による税			-	-	-				
(特別区財調交付金)			-	-	-	-	合計			1,313,978	100.0	7,925				
都道府県支出			497,891	7.7	-	-										
財産収入			1,732	0.0	-	-										
寄附金			25,169	0.4	-	-										
繰入金			143,200	2.2	-	-										
繰越金			339,612	5.3	-	-										
繰上金			109,508	1.7	159	0.0										
地債			344,279	5.3	-	-										
うち減取補填債(特例分)			-	-	-	-										
うち臨時財政対策債			48,179	0.7	-	-										
歳入合計			6,446,580	100.0	3,694,443	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,315,962	1,267,800	
うち職員			1,107,247	17.9	1,032,160	1,006,410	26.9	議会費	62,226	1.0	-	61,896	基準財政需要額	3,328,424	3,300,259	
扶助			604,916	9.8	563,508	-	-	総務費	1,326,312	21.5	144,191	1,060,799	標準税収入額等	1,652,825	1,588,733	
公債			946,718	15.3	260,504	233,133	6.2	民生費	1,754,782	28.4	31,917	898,332	標準財政規模	3,713,967	3,817,294	
元利償還金			500,710	8.1	476,020	476,020	12.7	衛生費	532,976	8.6	2,156	424,169	財政力指数	0.40	0.41	
一時借入金			477,153	7.7	454,820	454,820	12.2	労働費	2,648	0.0	-	2,648	実質収支比率(%)	5.8	5.5	
(義務的経費計)			23,555	0.4	21,198	2	0.0	農林水産業費	285,059	4.6	82,736	169,559	公債費負担比率(%)	10.4	10.0	
維持補修費			2,554,675	41.4	1,768,684	1,715,563	45.8	商工費	132,050	2.1	-	84,941	健全率化	-	-	
補助費			875,115	14.2	554,382	301,263	8.0	土木費	750,647	12.2	247,627	499,099	健全率化	-	-	
うち一部事務組合負担			34,783	0.6	22,012	20,035	0.5	消防費	276,888	4.5	-	275,999	率化	12.7	12.5	
繰上金			809,823	13.1	768,475	559,336	14.9	教育費	394,101	6.4	44,562	351,894	率化	118.1	121.6	
繰上金			442,889	7.2	442,863	442,838	11.8	災害復旧費	140,501	2.3	-	6,275	率化	701,658	634,946	
投資・出資金・貸付金			1,002,127	16.2	881,358	765,509	20.5	公債	500,710	8.1	-	476,020	率化	5,319	5,319	
前年度繰上充用金			171,774	2.8	171,761	-	-	諸支出金	18,649	0.3	-	7,054	率化	151,925	190,061	
投資的経費			35,562	0.6	35,562	-	-	歳出合計	6,177,549	100.0	553,189	4,318,685	率化	4,956,181	5,089,055	
うち人件費			693,690	11.2	116,451	116,451	20.5	繰上金	-	-	-	-	率化	112,639	-	
普通建設事業費			19,920	0.3	19,920	3,361,706	91.8	国民健康保険事業費	1,093,974	17.7	5,313	-22,271	率化	446,857	517,264	
うち補助費			553,189	9.0	110,176	89.8%	(91.0%)	下水道	403,240	6.5	-	1,619	率化	-	-	
うち単独費			153,654	2.5	23,171	(減取補填債(特例分)	事業費	91,847	1.4	-	2,389	率化	216,096	216,096		
災害復旧事業費			366,889	5.9	81,854	及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	18,649	0.3	-	-	率化	-	-		
失業対策事業費			140,501	2.3	6,275	歳入一般財源等	国民健康保険	129,371	2.0	-	80	率化	99.2	97.7		
歳出合計			6,177,549	100.0	4,318,685	4,587,716	91.8	その他	450,867	7.3	505	率化	99.3	98.0		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,055人 3,463人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O				
		増減率		-11.8%	令5.1.1	3,072人	3,038人	区分	令和2年国調	35	5020						
		面積		115.95km ²	令4.1.1	3,118人	3,093人	第1次	平成27年国調	山口県	阿武町	地方交付税種地	2-1				
		人口密度		26人	増減率	-1.5%	-1.8%	第2次									
								第3次									
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税	284,964	6.8	284,964	12.8	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入総額	4,209,829	4,529,305		
地方譲与税	44,111	1.0	44,111	2.0	普 通 税				282,831	99.3	2,748	低開発○	歳入総額	3,297,368	3,808,624		
配当交付金	167	0.0	167	0.0	法 定 普 通 税				282,831	99.3	2,748	旧産炭×	歳入歳出差引	912,461	720,681		
配当交付金	1,204	0.0	1,204	0.1	市 町 村 民 税				105,110	36.9	2,748	山振×	翌年度に繰越すべき財源	53,599	20,697		
株式等譲渡所得交付金	885	0.0	885	0.0	内 個人均等割				4,914	1.7	-	過疎×	実質収入	858,862	699,984		
分離課税所得交付金	-	-	-	-	所 得 割				82,610	29.0	-	首都×	単年度収支	158,878	255,445		
地方消費税交付金	71,404	1.7	71,404	3.2	法 人 均 等 割				7,966	2.8	-	近畿×	積立金償還	100,000	100,000		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税				9,620	3.4	2,748	中部×	積立金取崩し	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				157,376	55.2	-	財政健全化等×	実質単年度収支	258,878	355,445		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				12,956	4.5	-	指数字表選定×	区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				7,389	2.6	-	財源超過×	一般職員	53	163,982	3,094	
自動車税環境性能割交付金	3,984	0.1	3,984	0.2	特別土地保有税				-	-	-	一部事務組合加入の状況	うち消防職員	-	-	-	
法人事業税交付金	5,048	0.1	5,048	0.2	法定外普通税				-	-	-	特別職等	うち技能労務職員	-	-	-	
地方特例交付金等	1,644	0.0	1,644	0.1	法的				2,133	0.7	-	定 数	うち教育公務員	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,644	0.0	1,644	0.1	目的				2,133	0.7	-	適用開始年月日	臨時職員	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	入湯税				2,133	0.7	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	等 合	53	163,982	3,094	
地方交付税	2,009,652	47.7	1,801,828	81.1	事業所税				-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	ラ ス パ イ レ ス 指 数	96.9			
内 普通交付税	1,801,828	42.8	1,801,828	81.1	都市計画税				-	-	-						
内 特別交付税	207,824	4.9	-	-	水利地益税等				-	-	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-						
(一般財源計)	2,423,063	57.6	2,215,239	99.7	旧法による税				-	-	-						
交通安全対策特別交付金	604	0.0	604	0.0	合 計				284,964	100.0	2,748						
分担金・負担金	17,010	0.4	-	-													
使用料	49,140	1.2	-	-													
手数料	9,222	0.2	86	0.0													
国庫支出	485,677	11.5	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出	206,768	4.9	-	-													
財産収入	16,918	0.4	6,536	0.3													
寄附金	11,935	0.3	-	-													
繰入金	10	0.0	-	-													
繰越金	720,681	17.1	-	-													
繰上金	42,001	1.0	76	0.0													
地方債	226,800	5.4	-	-													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	4,209,829	100.0	2,222,541	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	320,203	323,817				
うち職員	564,384	17.1	536,599	530,865	23.9	議会費	48,559	1.5	6,956	48,559	基準財政需要額	2,123,410	2,124,738				
扶助	294,767	8.9	282,559	-	-	総務費	797,680	24.2	73,392	697,118	標準税収入額等	389,677	396,084				
公債	314,512	9.5	86,387	86,387	3.9	民生費	732,471	22.2	7,320	438,793	標準財政規模	2,209,886	2,267,443				
元利償還金	223,357	6.8	218,911	218,911	9.8	衛生費	182,610	5.5	3,272	143,086	財政力指数	0.16	0.16				
一時借入金	217,948	6.6	213,502	213,502	9.6	労働費	1,312	0.0	-	1,312	実質収支比率(%)	38.9	30.9				
(義務的経費計)	5,409	0.2	5,409	5,409	0.2	農林水産業費	380,780	11.5	68,253	230,984	公債費負担比率(%)	6.4	7.0				
維持補修	-	-	-	-	-	農林水産業費	380,780	11.5	68,253	230,984	健全率化	-	-				
維持補修	720,682	21.9	567,308	442,865	37.6	商工費	253,102	7.7	63,686	217,074	健全率化	-	-				
補助費	7,815	0.2	2,353	470	19.9	土木費	279,156	8.5	203,822	135,292	健全率化	-	-				
うち一部事務組合負担	422,960	12.8	315,721	137,513	6.2	消防費	177,993	5.4	17,936	161,806	健全率化	-	-				
繰上金	4,930	0.1	4,930	4,930	0.2	教育費	205,111	6.2	32,548	184,627	健全率化	-	-				
繰上金	293,982	8.9	251,524	251,524	11.3	災害復旧費	14,467	0.4	-	4,989	積立金	504,128	404,128				
投資・出資金・貸付金	258,024	7.8	253,706	-	-	公債費	223,357	6.8	-	218,911	現在高	819	819				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	770	0.0	-	770	地方債現在高	2,224,097	2,066,083				
投資的経費	491,652	14.9	250,812	-	-	歳出合計	3,297,368	100.0	477,185	2,483,321	地方債現在高	2,027,794	2,018,939				
うち人件費	-	-	-	-	-	繰上金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-				
普通建設事業費	477,185	14.5	245,823	1,668,535千円	75.1%	繰上金	293,982	9.2	-	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	119,696	135,126				
うち補助	101,039	3.1	22,826	75.1%	(75.1%)	営下水	38,506	1.2	-	-7,116	取益事業収入	-	-				
うち単独	352,462	10.7	211,713	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事上水道	-	-	-	594	土地開発基金現在高	126,163	126,163				
災害復旧事業費	14,467	0.4	4,989	歳入一般財源等	-	業工業用水道	-	-	-	876	徴収率・計	99.0	95.9				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等交	60,083	1.8	-	81	市町村民税	99.7	98.4				
歳出合計	3,297,368	100.0	2,483,321	3,395,782千円	75.1%	出のその他	195,393	6.0	-	438	純固定資産税	98.4	93.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)